

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(平成17年度) 至 平成18年3月31日

株式会社 リコー

371012

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	32
1. 設備投資等の概要	32
2. 主要な設備の状況	32
3. 設備の新設、除却等の計画	35
第4 提出会社の状況	36
1. 株式等の状況	36
(1)株式の総数等	36
(2)新株予約権等の状況	36
(3)発行済株式総数、資本金等の推移	36
(4)所有者別状況	37
(5)大株主の状況	37
(6)議決権の状況	38
(7)ストックオプション制度の内容	38
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況	45
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1)連結財務諸表	48
(2)その他	80
2. 財務諸表等	81
(1)財務諸表	81
(2)主な資産及び負債の内容	102
(3)その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	平成17年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社リコー
【英訳名】	RICOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 桜井 正光
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【電話番号】	03（3777）8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	人事部総務部長 沢田 篤民
【最寄りの連絡場所】	東京中央区銀座八丁目13番1号
【電話番号】	03（6278）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 瀬川 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社リコー大阪支店 （大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 株式会社リコー名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目20番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(注)2 (百万円)	1,672,340	1,738,358	1,780,245	1,814,108	1,915,090
税金等調整前当期純利益 (百万円)	113,950	123,470	143,063	135,383	156,199
当期純利益 (百万円)	61,614	72,513	91,766	83,143	97,057
純資産額 (百万円)	633,020	657,514	795,131	862,998	960,245
総資産額 (百万円)	1,832,928	1,884,922	1,852,793	1,953,669	2,041,183
1株当たり純資産額 (円)	870.63	885.41	1,076.11	1,175.67	1,316.21
1株当たり当期純利益 (円)	88.27	99.79	123.63	112.64	132.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注)3 (円)	82.46	96.81	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.54	34.88	42.92	44.17	47.04
自己資本利益率 (%)	10.36	11.24	12.63	10.03	10.65
株価収益率 (倍)	27.30	18.57	17.31	16.34	17.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	105,138	185,742	154,911	132,780	176,869
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△81,421	△98,199	△63,383	△96,198	△120,065
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,235	△67,143	△74,835	△56,439	△59,989
現金および現金等価物期末残高 (百万円)	170,172	189,243	203,039	186,857	187,055
従業員数 (人)	74,209	74,607	73,137	75,097	76,150

(注) 1. 当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成15年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(注) 1 (百万円)	860,149	855,024	876,366	897,217	934,354
経常利益 (百万円)	67,688	68,898	62,513	62,733	82,441
当期純利益 (百万円)	40,085	42,880	58,595	41,983	55,087
資本金 (百万円)	120,461	135,364	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数 (千株)	727,278	744,912	744,912	744,912	744,912
純資産額 (百万円)	553,693	596,694	642,415	659,975	694,752
総資産額 (百万円)	908,009	933,341	937,310	949,547	982,551
1株当たり純資産(注) 2 (円)	761.52	803.26	869.19	897.96	951.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益(注) 2 (円)	57.43	58.75	79.18	56.64	74.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益(注) 2, 3 (円)	53.70	56.98	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.98	63.93	68.54	69.50	70.71
自己資本利益率 (%)	7.69	7.46	9.46	6.45	8.13
株価収益率 (倍)	41.96	31.54	27.03	32.49	30.74
配当性向 (%)	23.1	24.0	22.8	35.1	31.9
従業員数 (人)	12,161	12,085	11,536	11,388	11,340

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度から1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成15年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和11年2月	財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
昭和13年3月	商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
昭和24年5月	東京および大阪両証券取引所市場に株式を公開。
昭和29年4月	東京都大田区に大森光学工場を新設（現・大森事業所）。
昭和30年5月	小型卓上複写機の製造販売を開始。
昭和36年5月	大阪府池田市に感光紙工場を新設（現・池田事業所）。
昭和36年10月	東京および大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和37年6月	静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施（現・沼津事業所）。
昭和37年12月	米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC. を設立（現・RICOH CORPORATION）。
昭和38年4月	商号を株式会社リコーに変更。
昭和42年7月	宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
昭和46年5月	神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転（現・厚木事業所）。
昭和46年6月	オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V. を設立（現・RICOH EUROPE B.V.）。
昭和48年1月	米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC. を設立。
昭和48年9月	アムステルダム証券取引所に上場。
昭和51年12月	リコークレジット株式会社を設立（現・リコーリース株式会社）。
昭和52年3月	東京都港区に本社事務所を新設。
昭和53年7月	フランクフルト証券取引所に上場。
昭和53年12月	香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD. を設立（現・RICOH HONG KONG LTD.）。
昭和56年3月	大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設（現・池田事業所）。
昭和56年10月	パリ証券取引所に上場。
昭和57年5月	福井県に感光紙製造工場を新設（現・福井工場）。
昭和57年7月	神奈川県秦野市に情報機器工場を新設（現・秦野事業所）。
昭和58年12月	英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD. を設立。
昭和60年10月	静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転（現・御殿場工場）。
昭和61年4月	神奈川県横浜市に創立50周年を機に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転（現・中央研究所）。
昭和62年4月	仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A. を設立。（現・RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.）
平成元年4月	兵庫県加東郡社町に電子部品製造工場を新設（現・やしろ工場）。
平成3年1月	中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. を設立。
平成7年3月	米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
平成7年9月	英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収（現・NRG GROUP PLC）。
平成8年1月	リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成13年3月、同所市場第一部に指定）。
平成8年12月	シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD. を設立。
平成9年3月	米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC. を設立（現・RICOH INNOVATIONS, INC.）。
平成11年8月	香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD. を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD. を通じて買収。
平成12年3月	東北リコー株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年1月	米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC. を米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
平成14年10月	中国に現地法人RICOH CHINA CO., LTD. を設立。
平成15年4月	東北リコー株式会社を完全子会社化。
平成16年10月	日立プリンティングソリューションズ株式会社を買収（現・リコープリンティングシステムズ株式会社）。
平成17年8月	神奈川県海老名市にリコーテクノロジーセンターを開設し、研究開発部門を統合。
平成17年11月	東京都中央区に本社事務所を移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社298社、関連会社20社で構成されております。

関係会社の範囲は米国会計基準に拠っておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との相違は僅少であります。

従来、当社グループは事業を事務機器分野およびその他分野に区分しておりましたが、当連結会計年度より、オフィスソリューション分野、産業分野およびその他分野の3分野に区分しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<オフィスソリューション分野>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供を行っております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MF P（マルチ・ファンクション・プリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供も行っております。

（主要な関係会社）

（生産）

国内	… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテック(株)、迫リコー(株) リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、リコープリンティングシステムズ(株)
米州	… RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.
その他地域	… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.、SINDO RICOH CO., LTD.（関連会社）

（販売・サービス・サポート）

国内	… 北海道リコー(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、他全国32販売社、リコーテクノシステムズ(株)、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州	… RICOH CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.
欧州	… RICOH EUROPE B. V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S. A.、RICOH ESPANA S. L.、RICOH ITALIA S. p. A.、NRG GROUP PLC
その他地域	… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

<産業分野>

当事業分野においては、サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニットおよび計量器の製造・販売の事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(生産・販売)

国内	… リコー光学㈱、リコーエレメックス㈱、リコーマイクロエレクトロニクス㈱
米州	… RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	… RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.

<その他分野>

当事業分野においては、光ディスク応用商品の提供、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(販売)

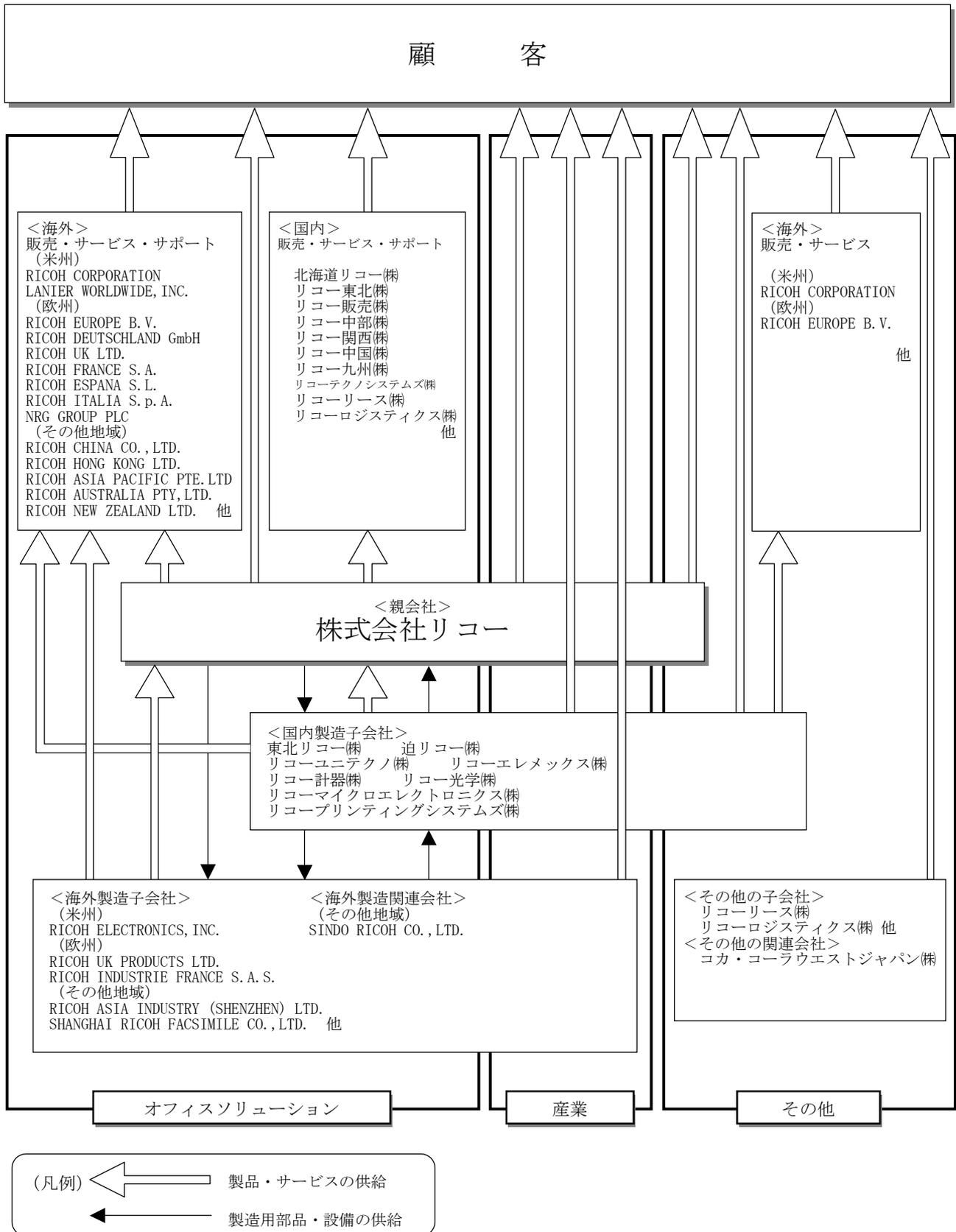
RICOH CORPORATION、RICOH EUROPE B. V.

(その他)

リコーリース㈱、リコーロジスティクス㈱、
コカ・コーラウエストジャパン㈱(関連会社)

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。
 リコーリース(株) : 東京証券取引所
 リコーエレメックス(株) : 東京証券取引所、名古屋証券取引所

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー光学(株)	岩手県 花巻市	480百万円	光学機器製造	100.0	当社の光学機器製品の一部を製造している 役員の兼任等…有
東北リコー(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272百万円	事務機器製造	100.0	当社の複写機器の一部を製造している 役員の兼任等…有
迫リコー(株) * 4	宮城県 登米市	440百万円	事務機器部品製造	100.0 (50.0)	当社の複写機器部品および治工具の一部を加工製造している 役員の兼任等…有
リコーユニテクノ(株)	埼玉県 八潮市	200百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写・情報機器部品の一部を製造している 役員の兼任等…有
リコーエレメックス(株) * 2, 4	愛知県 名古屋市	3,456百万円	事務機器・精密機器の製造販売	55.9 (0.2)	当社の複写機器製品の一部を製造している 役員の兼任等…有
リコーマイクロエレクトロニクス(株)	鳥取県 鳥取市	100百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
リコー計器(株)	佐賀県 佐賀市	75百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造 役員の兼任等…有
リコープリンティングシステムズ(株)	東京都 港区	5,000百万円	事務機器製造販売	100.0	当社の情報機器の一部を製造している 役員の兼任等…有
北海道リコー(株)	北海道 札幌市	95百万円	事務機器販売	97.8	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー東北(株)	宮城県 仙台市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー販売(株) * 1	東京都 中央区	622百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー中部(株)	愛知県 名古屋市	400百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー関西(株)	大阪府 大阪市	700百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー中国(株)	広島県 広島市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー九州(株)	福岡県 福岡市	300百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
新潟リコー(株)	新潟県 新潟市	35百万円	事務機器販売	75.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
長野リコー(株)	長野県 長野市	45百万円	事務機器販売	86.7	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
群馬リコー(株)	群馬県 前橋市	30百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
栃木リコー(株)	栃木県 宇都宮市	40百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
茨城リコー(株)	茨城県 水戸市	50百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
静岡リコー(株) * 4	静岡県 静岡市	70百万円	事務機器販売	93.8 (93.8)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
京都リコー(株) * 4	京都府 京都市	60百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
兵庫リコー(株) * 4	兵庫県 神戸市	95百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
四国リコー(株) * 4	香川県 高松市	85百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコーテクノシステムズ(株) * 1	東京都 台東区	2,128百万円	事務機器の保守サ ービス・販売	100.0	当社の事務機器製品の販売・ サービス業務 役員の兼任等…有
(株)エヌ・ビー・エ ス・リコー	東京都 中央区	50百万円	機器関連消耗品の 販売	100.0	当社の事務機器製品関連の販 売・サービス業務 役員の兼任等…有
リコーロジスティク ス(株)	東京都 品川区	448百万円	物流および船積通 関業務	100.0	当社の事務機器製品の物流船 積通関業務 役員の兼任等…有
リコーリース(株) * 2, 3, 4	東京都 中央区	7,897百万円	総合リース業	51.1 (4.2)	当社製品のリース 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
リコーエンジニアリ ング(株)	東京都 港区	60百万円	施設管理業務	100.0	当社施設管理業務 役員の兼任等…有
リコー三愛サービス (株) * 4	東京都 品川区	477百万円	広告・印刷業 不動産管理業	71.7 (13.2)	広告印刷等の委託業務 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
RICOH ELECTRONICS, INC. * 4	米国 カリフォル ニア州	27,120千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼任等…有
RICOH UK PRODUCTS LTD. * 4	英国 テルフォード	5,500千 スターリング ポンド	事務機器の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼任等…有
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.	仏国 ヴェトルス ハイム	22,105千 ユーロ	事務機器および消 耗品の製造	100.0	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼任等…有
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. * 4	中国 深セン市	27,000千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写製品および関連サ プライを製造している 役員の兼任等…有
SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. * 4	中国 上海市	17,800千 米ドル	事務機器の製造・ 販売	94.5 (45.0)	当社ブランドの事務機器製品 の製造・販売を行っている 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH CORPORATION * 1	米国 ニュージャージー州	286,562千 米ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
LANIER WORLDWIDE, INC. * 1, 4	米国 ジョージア州	256,316千 米ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH EUROPE B. V.	オランダ アムステル フェーン	17,299千 ユーロ	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH DEUTSCHLAND GmbH	独国 フランクフルト アン マイン	5,113千 ユーロ	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
NRG GROUP PLC	英国 ロンドン	49,717千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH UK LTD. * 4	英国 ミドルセック クス	7,800千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH FRANCE S. A. * 4	仏国 クラマール	1,564千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (2.5)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ITALIA S. p. A. * 4	イタリア ベローナ	3,000千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (50.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ESPANA S. L. * 4	スペイン バルセロナ	876千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH HONG KONG LTD.	中国 香港	50,120千 香港ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ASIA INDUSTRY LTD. * 1	中国 香港	180,700千 香港ドル	事務機器販売	90.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH CHINA CO., LTD.	中国 上海市	273,532千 元	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポ ール	12,425千 シンガポ ール ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD. * 4	オーストラ リア ニュー サウスウェ ールズ	2,700千 豪ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH FINANCE NEDERLAND B. V.	オランダ アムステル フェーン	100,000千 ユーロ	資金の運用・調達	100.0	欧州地区における当社グル ープの資金の運用・調達 役員の兼任等…有
その他 248社					

(関連会社)

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コカ・コーラウエスト トジャパン(株) * 2, 4	福岡県 福岡市	15,232百万円	清涼飲料水の製 造・販売	22.4 (0.9)	なし 役員の兼任等…有
SINDO RICOH CO., LTD.	韓国 ソウル市	50,400百万 韓国ウォン	事務機器の製造・ 販売	20.0	当社ブランドの事務機器製品 の製造・販売を行っている 役員の兼任等…有
その他 18社					

- * 1. 特定子会社に該当しております。
- * 2. 有価証券報告書を提出しております。
- * 3. リコーリース(株)は連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- * 4. 議決権の所有割合の（ ）内の数字は間接所有割合（内数）であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	オフィスソリューション分野	産業分野	その他分野	全社（共通）	合計
従業員数（人）	68,685	3,045	3,401	1,019	76,150

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
11,340	41.0	18.2	7,913,159

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

2．平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されておられません。なお、一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の連結売上高は1兆9,150億円と前連結会計年度に比べ5.6%の増加となり、12連結会計年度連続で増収となりました。なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ113.26円（前連結会計年度に比べ5.68円の円安）、137.86円（同2.61円の円安）となっております。

売上高の状況について、国内においては、カラー機器を中心にデジタルP P CやM F P（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター等が引き続き売上を伸ばし、主力分野である画像ソリューション分野の売上は前連結会計年度に比べ3.8%増加しました。一方、パソコンやサーバー、需要が低迷している光学ユニット事業および一部のその他の事業においては減収となりました。結果として、国内売上高は前連結会計年度に比べ0.1%減少し9,720億円となりました。

海外においても、主力の画像ソリューション分野で販売量を伸ばしました。為替の円安影響も加わり、当分野の売上高は前連結会計年度に比べ12.1%増加しました。米州では、デジタルP P C、カラーP P CそしてM F Pやレーザープリンターが好調に推移し、欧州やその他地域においてもこれらの製品群が販売量を伸ばしました。産業分野は半導体事業が需要回復等により増収となり、前連結会計年度に一部の事業から撤退した光ディスク事業の売上減少を補いました。結果として海外売上高は前連結会計年度に比べ12.1%増加し9,430億円となりました。

売上総利益については、前連結会計年度に比べ6.0%増加し、7,996億円となりました。新製品効果を含み、利益貢献度の高いM F Pやレーザープリンター等の高付加価値商品の売上増加、商品開発段階からのコスト管理の徹底や継続的な物流・生産改革等のコストダウン活動の効果等によります。

販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べ4.6%増加し6,475億円となりました。新製品開発等への研究開発費（1,103億円、売上比5.8%）を計上したことや、売上増加に伴う販売費の増加および国内における本社機能や研究開発拠点の再整備、海外における販売体制の強化、国内外での基幹システムの開発を中心とした情報化投資等の戦略的費用がありました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ12.2%増益の1,520億円となりました。

営業外損益では、金融収支が改善し、為替差益が増加しました。結果として、税金等調整前当期純利益は1,561億円と前連結会計年度に比べ15.4%の増益となりました。

税金については、研究開発費やI T投資の税額控除等の影響がありました。

以上の結果、当期純利益は970億円と前連結会計年度に比べ16.7%増加し、過去最高益を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較も変更後の区分に基づいて行っております。区分の変更については連結財務諸表の注記事項17を参照して下さい。

オフィスソリューション分野

リコーグループの基本戦略である、B C（ブラック・カラー）変換、高速機拡販およびプリンティングソリューション展開を具現化する施策として、国内外における販売体制の強化を進め、文書の出入力から共有・管理の機能を持つ高付加価値商品を継続的に投入し、その拡販に努めております。また、お客様のT D V（トータルドキュメントソリューション）の効率的・効果的な管理を支援するトータルプリンティングコスト最適化提案を続けております。その結果、カラーP P C、M F Pおよびレーザープリンター等の売上が国内外で増加し、サポート・サービス等のソリューションビジネスが市場に受け入れられております。結果として、オフィスソリューション分野の売上高は前連結会計年度に比べ6.9%増加し、1兆6,372億円となりました。

営業費用については、主力商品開発等の研究開発投資や基幹システムの開発を中心とした情報化投資、国内における本社機能や研究開発拠点の再整備および海外における販売体制強化等の戦略的な支出がありました。一方で、商品開発段階からのコスト管理の徹底や継続的な物流・生産改革等のコストダウン活動の効果等があり、営業利益は前連結会計年度に比べ3.4%増加し2,029億円となりました。

産業分野

半導体事業は需要サイクル等の影響から低迷しておりましたが、業績に回復が見られ、サーマル事業や電装ユニット事業は堅調に売上を増加させております。光学ユニット事業における需要低迷による売上の減少等がありましたが、結果として、産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ1.1%増加し1,232億円となりました。

営業利益は、光学ユニット事業の生産性低下や計量器事業における品質対応等の影響により前連結会計年度と比べ減少しました。

その他分野

デジタルカメラの売上が増加しましたが、前連結会計年度にメディア以外の自主開発ドライブおよび部品ユニット等のキーモジュールの収束を実施した光ディスク事業の売上が減少しており、また国内における一部の非基盤事業の売却の影響等がありました。結果として、その他分野の売上高は前連結会計年度に比べ3.7%減少し1,572億円となりました。

営業利益は、上記の一部事業収束がほぼ完了したこと等により前連結会計年度に比べ増加しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

オフィスソリューション分野においては、全体需要が期待を下回り、競合状況は厳しさを増しております。そのような状況下、積極的な販売戦略・BC（ブラック・カラー）戦略の展開を進め、MF Pおよびレーザープリンター等の国内での売上増加や海外市場への輸出増加により、日本セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ1.8%増加し1兆4,118億円となりました。この増収効果に加え、高付加価値商品への移行やSCM（サプライチェーンマネジメント）等のコスト改善策の展開により、将来に向けた研究開発投資や国内における本社機能や研究開発拠点の再整備、基幹システム開発を中心とした情報化投資等の戦略的費用を吸収し、営業利益は前連結会計年度に比べ12.7%増加し992億円となりました。

米州

継続して整備・強化してきた販売チャンネルを通じて、デジタルP P C、カラーP P C、MF Pやレーザープリンターの販売量拡大や大手顧客層への販売強化等の戦略が効果を発揮しました。米州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ19.0%増加し3,933億円となりました。営業利益では、これらの利益貢献度の高い商品の増収等に加え、対米ドル為替円安の影響等により、前連結会計年度に比べ10.6%増加し152億円となりました。

欧州

各国・各社ともに主力の画像ソリューション分野の製品群が売上を伸ばし、欧州地域の複写機器シェアトップを維持しております。結果として、欧州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ5.6%増加し4,387億円となりました。営業利益では、将来に向け、買収した販売網の再整備を実施したことによる一時的費用の発生の影響等により、前連結会計年度に比べ12.1%減少し214億円となりました。

その他地域

中華圏やアジア・オセアニア地域において、オフィス機器のカラー化・ネットワーク化が加速しており、画像ソリューション機器の売上が増加しました。また、中華圏の生産拠点からの輸出が好調に推移しており、その他地域セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ15.1%増加し2,002億円となりました。営業利益では、生産面で高い操業度を維持し世界への供給量増大に対応しており、前連結会計年度に比べ26.0%増加し150億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期純利益および減価償却費の増加により内部留保が増加したほか、売上債権やたな卸資産の減少により、売上増加に伴うリース債権の増加を吸収し、前連結会計年度に比べ440億円増加し1,768億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に新製品生産ライン増強や本社機能および研究開発拠点の再整備等への設備投資の実施により、前連結会計年度に比べ238億円増加し1,200億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ202億円増加し568億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、グループ間の資金の有効活用を進め有利子負債を削減したほか、配当金の支払161億円および自己株式取得のための支出106億円があり、結果として599億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金等価物は前連結会計年度末に比べ1億円増加し1,870億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較も変更後の区分に基づいて行っております。区分の変更については連結財務諸表の注記事項17を参照して下さい。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成16年度	平成17年度	前年同期比 (%)
オフィスソリューション分野 (百万円)	1,240,173	1,308,431	+5.5
産業分野 (百万円)	117,486	117,879	+0.3
その他分野 (百万円)	146,033	143,648	△1.6
合計 (百万円)	1,503,692	1,569,958	+4.4

- (注) 1. 金額は販売価格を基準としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成16年度	平成17年度	前年同期比 (%)
オフィスソリューション分野 (百万円)	1,531,428	1,637,228	+6.9
産業分野 (百万円)	119,408	120,636	+1.0
その他分野 (百万円)	163,272	157,226	△3.7
合計 (百万円)	1,814,108	1,915,090	+5.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

お客様のニーズはますます多様化しており、もはや製品の購入や特定のサービスのみでご満足いただくことはできません。また、カラー化やソリューション展開における競争もますます激しくなっております。

このように、市場環境が大きく変化しつつある中において、当社グループが今後も成長と発展を遂げていくためには「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であると捉えております。

顧客価値の創造においては、お客様のニーズを先取りし、商品力、サービス力を高めていくことが重要です。その実現のために、今まで以上にお客様の側に身を置くことによって、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」を従来に増して実践してまいります。また、新たな価値を製品、サービスに具現化するための技術力の強化にも引き続き取り組んでまいります。

一方、収益力を高めるために高効率経営にも引き続き取り組んでまいります。構造改革によって業務プロセスの効率化を図り個々の事業の収益力を高めることに加えて、事業の選択と集中をさらに徹底することによって経営の効率化も図ってまいります。さらに、これまで継続してきた成長のための先行投資の成果を収益に結びつけ、事業基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

そして、創出した利益を成長領域と技術力強化のための投資にも積極的に振り向けることにより、売上と利益を拡大し、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)技術変化への対応力

当社は事務機器分野において、複写機、プリンター、ファクシミリおよびスキャナ等を提供しております。この分野における技術の変化は急激であり、また製品のライフ・サイクルは非常に短くなっております。当社の製品は大半がこの分野に属しており、当社の成功はこうした技術変化への対応力にかかっております。この分野で競争力を維持するために、当社は研究開発活動に多くの経営資源および資金を投入しております。このような投資にも関わらず、新製品の開発工程や技術内容は極めて複雑かつ不確実であり、以下を始めとする様々なリスクに晒されております。

- ・当社の製品や技術がお客様のニーズを満たす、あるいは市場から認められるかどうか、当社が正確に予測できる保証はありません。
- ・既存製品の機能を併せ持ったさらに先進的な製品の投入が、こうした各既存製品の販売実績に悪影響を及ぼさないという保証はありません。
- ・当社が新製品や技術に必要な原材料や部品を仕入先から低価格で調達できる保証はありません。
- ・当社が市場機会を捉えるのに失敗し、その結果損失を被ることのないように、新製品の販売プロセスを管理できる保証はありません。
- ・当社がすべての新規開発製品の販売に成功する保証はありません。
- ・当社が業界の変化に十分対応できる保証はありません。

上記のリスクを含め、当社がこの分野に関連するいずれかのリスクへの対応に失敗した場合、当社の将来の成長および収益性が低下し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の一般的なリスクに加えて、当社は以下のような画像処理・情報管理分野の特有のリスクに晒されております。

デジタル技術

事務機器分野において使用されている様々な技術の中で、競争優位を獲得するための最も重要な要因の1つは、デジタル技術であると当社は考えております。当社は現在、デジタル技術の先進企業であり、複写機、プリンター、ファクシミリおよびスキャナ等の事務機器に利用されるデジタル技術の重要性は今後も引き続き高まっていくと予想しております。国内で販売している当社の複写機の大半は既にデジタル化されておりますが、デジタル複写機およびその他デジタル製品に使用されているデジタル技術は今後も引き続き発展し、デジタル製品関連の競争は激化すると当社は考えております。当社はデジタル技術に積極的に研究開発費を投じる方針ですが、当社が同技術において最先端の地位を維持できる保証はありません。当社がデジタル技術を十分に開発できなければ、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

マルチ・ファンクション製品

事務機器分野では、デジタル技術の利用拡大および「ペーパーレス・オフィス」化により、様々な機器が相互に機能するマルチ・ファンクションの環境に向かっていると当社は考えております。その結果、単一の機能しか持たない機器はマルチ・ファンクション機器に組み込まれるか、あるいはネットワークによって接続され、様々な機能を果たすようになる可能性があります。当社は既にマルチ・ファンクション機器を提供しておりますが、このマルチ・ファンクション化の傾向が益々進展し、現在の当社製品の一部は陳腐化し、また製品の大幅な改良が必要となり、現在保持していない技術が必要となる可能性があります。当社がこうした変化に十分に対応できるという保証はありません。

(2) 競合の激化

複写機も含めた事務機器分野の競争は極めて激しく、当社は一段と激しい競争に直面すると予想しております。現在、当社の競合企業には事務機器の大手メーカーおよび販売会社に加えて、オフィススーパーストアや家電チェーン等があります。さらにデジタルおよびその他の新技術が開発され、こうした新技術を利用した新たな事務機器製品が市場にますます受け入れられるようになると、コンピューター・メーカーおよび販売会社等を含めた新たな企業と競合する事態も予想されます。従って、新規競合企業が台頭し、あるいは既存企業と新規競合企業が提携して、大きな市場シェアを急激に獲得する可能性があります。当社は事務機器分野におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、将来、効率的に競争を継続できる保証はありません。当社が競争力を維持できず、価格低下圧力に晒され、あるいは潜在的な顧客の獲得に失敗した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動および海外進出のリスク

当社は事業活動の相当部分を日本以外に米国、欧州、ならびに中国等その他地域で行っております。こうした海外市場で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・好ましくない政治的または経済的要因
- ・為替レートの変動
- ・潜在的に不利な税影響
- ・予想外の法的、または規制面の変化
- ・知的所有権の保護制度の未整備
- ・社員の採用と雇用維持およびマネジメントの難しさ
- ・インフラの未整備

国際的活動に固有のリスクに当社が十分に対処できない場合、事業、経営成績、または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は世界的な事業の拡大および海外での売上の増加を引き続き計画しておりますが、国際的活動の展開に伴うリスク（上記のリスクを含む）があるため、海外事業の拡張が成功し、それにより経営成績および財政状態に好影響を与えるという保証はありません。

(4) 主要市場における経済動向

当社製品に対する需要は日本、米国および欧州等の当社の主要市場における景気変動の影響を受けます。主要市場の景気後退および消費の落込みは当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社の海外子会社の現地通貨建ての業績は各会計年度の平均レートを用いて円換算され、連結損益計算書に計上されます。現地通貨建ての資産・負債は各決算日現在の為替レートを用いて円換算され、連結貸借対照表に計上されません。従って、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されます。

さらに、営業損益は円高の影響を非常に受けやすくなっております。当社は、生産活動および販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州、ならびに中国等その他地域で行っており、外貨建て収益および費用の比率が高いためであります。当社は米ドル、ユーロおよび円等の主要通貨の短期的な変動の影響を最小限に抑えるため、金融機関と為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、為替水準の中・長期的な変動により将来の調達、生産、物流および販売活動が困難になり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原油価格の変動

当社の製品は原油を原料とする部品や原材料を多数使用しております。原油価格が上昇した場合、部品や原材料の価格が上昇する可能性があります。また、原油価格の上昇は、物流コスト・光熱費の上昇にもつながります。当社がこれらの影響を販売価格に転嫁できなかった場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的な規制

当社は事業を展開している各国の政府の様々な規制および認可手続きの影響を受けます。例えば、事業と投資計画の承認を得る必要があるほか、輸出規制と関税、ならびに通商、独占禁止、特許、消費者と事業への課税、為替管理および環境やリサイクル法等の規則や規制下にあります。当社は、CSR本部（CSR=Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任）を設置し、遵法に関する社内的な諸活動を従業員に実施させ、これらの規則や規制に違反することを未然に防止しております。しかしながら、仮に当社がこうした規制のいずれかに準拠できない、または必要な認可を得られない場合、各国での活動は制約される可能性があります。さらに、仮に規制に適合できても、それが費用の増加につながることも考えられます。従って、こうした規制は当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 米国企業改革法404条への対応

米国証券取引委員会に登録している全ての企業は、米国企業改革法404条の適用を受けます。同法では、財務報告に関する内部統制の有効性の評価に関する経営者による報告書を年次報告書に添付することを義務付けております。また、経営者による評価および財務報告に関する内部統制の有効性に対する外部監査人の監査を要求しております。これらの基準に準拠し続けるためには費用が嵩み、長い時間を費やすことになります。もし当社が財務報告に関する内部統制を正しく維持できない場合、経営者が内部統制の評価を適時に行うことができない場合、外部監査人が適正意見を表明しない場合、あるいは外部監査人が経営者の評価を適時に監査できない場合には、罰則が適用され、当社に対する投資家の信頼を失う可能性があります。

(9) 知的所有権の保護

当社は数多くの知的所有権を保有し、ライセンス供与しております。当社が必要、または望ましいと判断した場合、他社の知的所有権を利用するため、新たにライセンスを導入いたします。当社がこうした知的所有権の保護、維持、あるいは取得に失敗した場合、経営成績および競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は知的所有権の対象となる発明に対して、その発明者に相当の報奨金を支給する等、適切な対応をとっております。しかしながら、将来、発明者から発明の報奨金について対価を請求する訴訟を起こされる可能性があります。

(10) 人材の確保

当社はマネジメントおよび情報技術（IT）の分野において、優れた能力を持つ新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い競争力を維持できると考えております。しかし、高い能力を持つ人材の数は限られており、こうした人材を確保し、雇用を維持するための競争は特にIT業界においては熾烈であります。優秀な人材の確保および雇用維持は、今後の技術進化に伴い当社が競争力を維持するためには特に重要であります。当社が優秀な人材の確保および雇用の維持ができなくなった場合には、当社の将来の成長、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

退職金給付債務および年金制度の資産に関し、一定の会計方針に基づいて当社はこれらの給付費用を負担し、政府の規制に従って資金を拠出しております。現時点では、直ちに多額の資金は不要ですが、株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、制度資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加的な資金拠出と費用負担が、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境規制

当社の事業は排出、排水、有害物質の使用および処理、廃棄物処理、製品のリサイクルおよび土壌と地下水の汚染等を管理する様々な環境法および規制の制約を受けております。当社は現在および過去の生産活動の中で環境責任というリスクに直面しております。将来の環境法順守または環境改善のための追加的な義務に関連した費用が当社の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) ファイナンス事業のリスク

当社は当社製品の販売およびリースに伴い、一部のお客様に対してファイナンス事業を行っております。ファイナンス契約の締結前およびファイナンス期間中は定期的に、お客様の信用度および信用の供与額を評価しています。信用リスクの集中、与信の未払いなどの潜在的リスクも最小限に抑える必要があると考えているため、こうした評価によって、信用供与の度を調整しております。このようなモニタリングを行っておりますが、お客様の債務不履行は完全には予測できないため、信用供与額を全て回収できる保証はありません。

これに加えて、当社がお客様と締結するこうしたファイナンス契約は固定金利の長期売上債権になります。しかし、当社はこうしたファイナンス契約用の資金を主に変動金利の短期借入で調達しております。当社はヘッジ取引を行っておりますが、こうした金利差を完全にヘッジすることはできません。

仮に当社がファイナンス事業のこうしたリスクに十分に対処できない場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造物責任

当社は当社製品およびサービスに関連した欠陥や問題に対し責任を負う可能性があります。欠陥によっては、重大な賠償責任を負うことも考えられ、それが当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、高度で複雑な技術を利用した製品およびサービスの提供が増加していくのに伴い、このような欠陥が発生する頻度は高まる可能性があります。当社の責任の拡大につながる可能性がある欠陥の潜在的な増加は経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、万が一、欠陥が発生した場合における社会的評価の低下は、お客様の当社の製品およびサービスに対する購買意欲を低減させる可能性があります。その結果、当社の経営成績および財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(15) 他社との提携関係

当社はおお客様のニーズの変化に対応して様々な製品・サービスを提供するため、必要に応じて他社と提携を行っております。他社との提携は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新技術・新製品を開発するうえで有効な手段であると当社は考えております。しかしながら、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。当社が既存の提携を維持できなくなった場合や将来において必要な提携を確立できなかった場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 自然災害など他のリスク

日本は世界的に見れば比較的地震が活発な国であり、日本国内における当社の一部の生産設備が地震によって壊滅的な損害を被る可能性があります。こうした設備のいずれかが壊滅的な損害を被った場合、操業は中断し、生産や出荷が遅れる可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社のITへの依存度が高まるのに伴い、ソフトおよびハードの欠陥、コンピューター・ウィルスおよび社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知および除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに加えて、当社は世界各地のおお客様のニーズをより早く、より効果的に満たすように、製品とサービスの世界的なサプライ・チェーンを構築し、全世界において事業を継続的に拡大しております。当社が事業を世界各地域に拡張していくのに伴い、各地域における伝染病や疫病等の新たなリスクが経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術の導入および供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社リコー (当社)	International Business Machines Corporation	米国	情報処理分野に関する包括的特許 クロスライセンスの許諾 (相互)	平成16年4月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ADOBE Systems Incorporated	米国	プリンターソフトウェア開発及び 販売ライセンスの許諾 (導入)	平成11年1月1日から 平成19年1月1日まで 「1年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	Lemelson Medical, Education & Research Foundation Limited Partnership	米国	コンピュータイメージ分析 (C I A) 他の特許実施権の許諾 (導入)	平成5年3月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	日本IBM株式会社	日本	システム商品に関する販売権の許 諾 (導入)	平成6年6月30日から 平成7年3月31日まで 「1年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	Texas Instruments Incorporated	米国	複写機等に関する包括クロスライ センスの許諾 (相互)	平成8年10月11日から 平成18年10月10日まで
株式会社リコー (当社)	シャープ株式会社	日本	ファクシミリに関する特許実施権 の許諾 (供与)	平成9年4月1日から 平成14年3月31日まで 「5年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	キヤノン株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権 の許諾 (相互)	平成10年10月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ブラザー工業株式会 社	日本	電子写真特許に関する特許実施権 の許諾 (相互)	平成16年10月1日から 平成21年9月30日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、人と情報のかかわりを重視し有用で創造的な商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、より良いコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために、研究開発本部とソフトウェア研究開発本部を核として各研究部門を各地に配し、シーズレベルの技術リサーチから要素技術の研究、製品応用のための研究、そして環境技術を含む生産技術のための研究まで、グループ全体で積極的な研究開発活動を進めております。

各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境技術、ソフトウェア技術のための基礎・応用研究、新製品のための要素開発、さらにはサテライト研究所として米国および中国における研究開発活動を行っており、それぞれの特徴を活かしながら有機的な技術の融合を図り、ブロードバンド時代のワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、マルチメディアのための新技術の開発等でイメージコミュニケーションの実現に取り組んでおります。また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野で進めております。

なお、当連結会計期間中に投下した研究開発費は110,385百万円であります。

(1) オフィスソリューション分野

複写機やプリンターの光学設計、画像処理技術、電子写真サプライ技術、次世代作像エンジン要素技術、最先端ソフトウェア技術の開発、システムソリューション推進のためのアプリケーション開発を行っております。

当連結会計期間の主な成果は次の通りです。

デジタルカラー複合機では、基本性能を大幅に向上しながら優れたコストパフォーマンスを実現し、また業界で初めて「カラーユニバーサルデザイン認証マーク」^{※1}を取得した新世代モデル「imaggio MP C3000/C2500シリーズ」や、フルカラースキナー機能を搭載した高速モノクロデジタル複合機の最上位機である「imaggio MP 1350」（毎分135枚・A4横送り）を新発売しました。

GEL-JETテクノロジーを採用したオフィス向けローエンドモデル「imaggio MP C1500シリーズ」の発売、さらに関連するソフトウェアとして、セキュリティ機能を強化した文書管理システム3製品と入出力機器用の管理ソフトウェア1製品を発売しました。

また、高画質化とコスト低減の観点で、重合トナーと同等の品質を低コストで実現する粉砕5マイクロトナーの工法を開発しました。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は82,605百万円であります。

※1 色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいようカラーユニバーサルデザインに配慮して作られていると、NPO法人Color Universal Design Organization(カラーユニバーサルデザイン機構、略称CUDO)によって認定された製品や施設に対してのみ表示できるマークです。

(2) 産業分野

画像・音声・通信用途等のASIC (Application Specific Integrated Circuit) およびASSP (Application Specific Standard Product) の設計、EDA (Electronic Design Automation) 利用技術の開発、光学要素技術および記録方式の開発、サーマルメディア等のサプライ製品の研究開発等を行っております。

電子デバイス分野では、携帯電話をはじめとした各種情報機器のさらなる低消費電流化、安定動作、小型化に貢献するために、新規微細化プロセスの採用によって、低入出力電圧差、高い出力電圧精度、優れた温度特性などを実現したボルテージレギュレータICの新製品「RP150/RP151シリーズ」を開発しました。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は10,297百万円であります。

(3) その他分野

ICD (Image Capturing Device) としてのデジタルカメラ技術およびそのアプリケーション技術の開発、光ディスクの研究開発等を行っております。

当連結会計期間において、デジタルカメラでは、広角側28mmから望遠側200mmまでカバーする光学7.1倍ズームと、CCDシフト方式の手ぶれ補正機能を搭載した、有効604万画素の「Caplio R4」を発売しました。

光ディスクでは、次世代DVDである「Blu-ray Disc」および「HD DVD」の記録型ディスクを開発し、ハードウェアメーカー向けにサンプル出荷を開始しました。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は2,080百万円であります。

また、各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロマシニング、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料/デバイスの研究開発、非電子写真系記録技術の研究開発、生産技術開発、システムソフトウェアモジュールの開発、高速・高品位画像処理のための光技術を中核としたフォトニクス技術、

次世代新オフィスシステム／オフィスソリューションシステム技術、環境関連技術の開発等を行っております。
なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は15,403百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)概要

当社グループは主として事務機器で構成されるオフィスソリューション分野およびサーマルメディア、光学ユニット、半導体、電装ユニットや計量器等の産業分野、デジタルカメラや光ディスク応用商品等のその他分野において、開発、生産販売およびサービス等の活動を展開しております。

当社は購入した当社製品をお客様が完全にお使いいただけるよう支援するため、様々な「ソリューション」システムおよび関連製品のサポートとアフターサービスを提供し、当社の製品やシステムと共に利用する様々な消耗品および周辺製品も手がけております。さらに、お客様のIT（情報技術）環境の構築やネットワーク管理の支援等を含むサポート・サービスも提供しております。

従来、当社のオペレーティングセグメントを事務機器分野とその他分野に区分しておりましたが、当連結会計年度より、以下のような3分野の区分に変更しております。

1) オフィスソリューション分野

画像ソリューション：

デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジアゾ・スキャナ・MFP
(マルチファクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等

ネットワークシステムソリューション：

パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・
アプリソフト及びサービス・サポート等

2) 産業分野：サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等

3) その他分野：光ディスク応用商品・デジタルカメラ等

当連結会計年度より始まった第15次中期経営計画において成長を狙う領域として「プリンティング」、「産業領域」および「エマージングマーケット」を定め、それぞれの領域で新たな顧客価値の創造や高効率経営によって企業競争力の強化を図っております。今回の変更は当社のオペレーティングセグメントの経営成績をより明確に表示し、経営組織との一体性をさらに高めるために行ったものであります。

地域別では日本、米州、欧州、およびその他地域で製品を提供しております。

当社の事業はグローバルで展開されており、財政状態および経営成績は日本のみならず世界各地の経済と政治情勢および当社の事業分野に対する需要と競争の影響を受けております。当連結会計年度の国内景気は回復の兆しが見られ、米国の経済は引き続き力強さが見られ、対ドルでの為替円安が続いておりますが、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）などの新興市場による経済面の不安により、事業環境の見通しは引き続き不透明であります。さらに、当社の事業環境における競争は年々激しさを増しております。事務機器市場における最も顕著な傾向は、単機能機器からデジタル・ネットワークシステムへの移行、ならびに白黒製品からカラー製品への需要シフトであります。この流れが加速するのに伴い、カラー製品とデジタル・ネットワークシステム市場で競争は著しく激化してまいりました。このような環境の中でリコーはお客様のTCO（トータルコストオブオーナーシップ：総経費）最適化を継続して提供することにより、結果として高い業績を達成しております。

これまで複写機やプリンター等の機器の製造と販売が当社の売上の中心でありましたが、現在の環境下でさらなる増収を達成する際の重要な要因は、デジタル化、カラー化、および大量化に向けた製品とサービスの拡充であります。現在の厳しい環境下で持続的な成長を維持するために、当社はコピーのみならずプリントも含めたTDV（トータルドキュメントボリューム）を獲得することによる収益基盤の拡大を目指しております。この目標を達成するために、当社は以下の戦略を展開しております。

1) BC（ブラック・カラー）変換

白黒機並の本体価格や省スペース設計を実現したカラー機の品揃えを拡充することにより、単なる白黒機の置換えに留まらず、お客様のカラー化ニーズにお応えする。

2) 高速機拡販

本体価格、保守料金、信頼性において競争力のある高速機を提供することにより、お客様の効率的な出力ニーズにお応えする。

3) プリンティングソリューション展開

複写機とプリンターの最適な組み合わせをご提案することによって、お客様のさらなる経費削減ニーズにお応えする。

当連結会計年度において、MFPの売上高は、前連結会計年度に比べ18.4%増加し、中でもカラーMFPは同23.6%増加しました。

当社は12連結会計年度連続で増収を達成しました。お客様の新たな価値の創造と経営体質の強化を重視し、競争力の維持および持続的な成長の達成に努めております。そのために、当社の製品とサービスの提供によるお客様の新たな

な価値の創出を目指し、設備投資と研究開発費を投じて、引き続き技術力を高めてまいります。また、製造コストの削減および事業構造の変革、ならびにサプライチェーンマネジメント等を通じた全体のコスト削減によって、業務効率は着実に高まっております。コスト削減の一環として、設計段階でのコスト構造の強化を図っております。有利子負債の削減等、財務資源の活用に関しても効率の拡大を目指しております。

当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度に比べ5.6%増加し、1兆9,150億円となりました。これはパソコン・サーバーや光ディスクの売上高が減少する一方で、利益貢献度の高いMFPやレーザープリンター等の高付加価値製品の売上が増加したことによるものです。さらに、対ドルおよび対ユーロで円安になったことも売上高を増加させました。営業利益は前連結会計年度に比べ12.2%増加し、売上高営業利益率は7.9%となりました。これは上で述べたとおり高付加価値製品の売上の増加が売上高営業利益率の改善に貢献しました。

当連結会計年度は第15次中期経営計画の初年度です。この第15次中期経営計画期間の目的は高効率経営を通じて企業価値を向上させることです。当社は利益を最大化するため経営資源を成長領域に効果的に配分し、経費削減に努めております。その戦略軸を(1)プリンティング、(2)エマージングマーケットおよび(3)産業領域に置いております。既存の領域をさらに強化し、新たな領域を開拓することにより収益利益の拡大を図ります。当連結会計年度は第15次中期経営計画の初年度として、その目的を達成するための基盤作りを図りました。当社はプリンティングを成長領域ととらえ、MFP、レーザープリンターおよびカラープリンターのラインナップを充実しました。また、BC変換やTCO削減等のオフィスソリューションを強化するため経営資源をプリンティング領域に集中的に投下しました。さらにハイエンド市場への参入、ローエンドカラープリンターの強化およびジェルジェットプリンターのマーケットシェアの獲得により事業領域および企業規模の拡大を図っております。世界規模で事業を展開している大口のお客様を獲得するため、当社は収益構造とソリューション基盤の強化に取り組んでおります。また、当社は今後成長の期待できるエマージングマーケットや産業分野にも経営資源を積極的に投入しました。成長国での優位性を確保するため、高まる需要に応えサーマルメディアの製造販売会社を中国に設立しました。

さらに、当社は持続的な成長や収益基盤の強化のための投資を積極的に行っています。投資戦略の一環として、お客様のニーズをよりの確に把握し、お客様のニーズに合致したIT環境の企画・構築や運用管理およびITサービス事業を強化するため、国内販売子会社の保守サービス部門をリコーテクノシステムズ株式会社に統合しました。さらに、従来分散していた複写機・プリンター事業開発・生産技術者を集結し、最先端カラー商品の要素技術開発から設計、生産準備、製品評価までの全ての機能を神奈川県海老名市のリコーテクノロジーセンターに集約しました。これにより、部門を越えた開発体制をとることが可能となり、一層の開発効率の向上を図っております。

(2) 重要な会計方針

当社は米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成は、決算日における資産、負債の計上金額および偶発資産、偶発負債の開示および報告期間における収益・費用の計上金額に影響を与えるような見積り、判断、仮定を必要とします。当社は、継続的に、過去の実績あるいは状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な仮定に基づき、その見積りと予測を評価しております。これらの評価の結果は、資産、負債、収益および費用の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は異なる仮定を置く事により、これらの見積りと異なる場合があります。当社は会社の財政状態および経営成績に重要な影響を与え、かつその適用にあたってマネジメントの重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であると考えております。以下の重要な会計方針も含め、主要な会計方針の概略は連結財務諸表の注記事項2を参照して下さい。

収益の認識

収益の認識の時点は当期純利益に直接影響を与えるため、収益の認識は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社は主に機器とサプライ用品の販売および関連サービスの提供により、それぞれ個別の契約取り決めによって収益を認識しております。当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷されお客様がそれを受領したまたはサービスがお客様に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。しかしながら、収益の認識の時点は契約の内容に依存するため、契約に関する当社の判断は、収益の認識の時点に重要な影響を与えます。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了しお客様に受領された時点で収益を認識しております。機器の売上は製品の種類と機種ごとの確定価格に基づいており、値引き額は差し引いております。製品の返品は機器に欠陥があり、当社の製品の仕様に適合しない場合のみ応じております。販売契約には設置以外お客様の受領条項はありません。

サービスの売上は保守契約が中心で、通常、機器を販売した時点で契約を締結しております。標準的なサービス料は機器の種類によって決まり、過去の経験に基づき実施が予想されるサービスの原価に利益率を加味した水準に設定しております。月次ベースで、保守サービスの収益を認識し、契約に従ってお客様に請求しており、月間の固定料に利用量に応じた額を上乗せしております。契約期間は最長5年ですが、大半の契約はお客様からの事前の通知によ

て解約が可能であります。

貸倒引当金

当社はお客様の信用を継続的に評価しており、お客様の支払履歴、ならびに現在の信用情報を見直して、信用限度を調整しております。お客様からの回収と支払いを継続して監視し、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて、予測される貸倒れに対し引当金を計上しております。こうした貸倒れはこれまでは当社の予測、ならびに計上した引当金の範囲内でありましたが、これまでと同様の貸倒率が続くことは保証できません。お客様の基本的な財政状態の変化が当社の経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

年金の会計処理

前連結会計年度および当連結会計年度の退職給付費用の合計が営業費用に占める割合は、各々約0.8%および約1.1%であります。連結財務諸表で認識される退職年金制度および退職一時金制度の数値は、一定の前提条件による数理基準で計算され決定されています。これら制度における退職給付費用および退職給付債務の算定に使用される見積りには、年金資産の長期期待収益率、割引率、給与水準の予測上昇率、平均残存勤務年数等が含まれております。特に、年金資産の長期期待収益率と割引率は重要な基礎率です。これら見積りは最低年に一度評価され、予測される事象や周辺環境の変化が基礎率に重大な影響を与えることがあります。米国会計原則に基づき、実績と予測が異なった場合には、その差異を繰延べて将来の期間にわたって償却されることにより、毎年の退職給付費用の変動は軽減されます。当連結会計年度末の未認識数理純損失は647億円であります。未認識数理純損失は、退職給付債務もしくは制度資産の公正価値のいずれか大きい方の10%の超過分を、平均残存勤務年数で償却いたします。

当社グループは、前連結会計年度末および当連結会計年度末現在の年金資産の長期期待収益率について、各々2.9%および3.2%を適用いたしました。年金資産の長期期待収益率を決定するため、当社は現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成するそれぞれの資産に対して、過去の実績の分析に基づいた将来期待される長期収益およびリスクを考慮しています。予測される年金資産の配分は、年金資産を構成するそれぞれの資産について、将来期待される長期収益を考慮して作成されています。年金資産は持分有価証券、負債有価証券、生命保険一般勘定およびその他に分類され、各々50%、20%、20%および10%と配分することにより、年金資産収益の変動水準を抑えリスクを軽減しております。当連結会計年度末現在の年金資産の配分実績は、おおむね上記の予定配分比率によって構成されております。前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産の実際収益率は、各々4.1%および20.9%でした。年金資産の実際収益は市況により期待値より変化することがあります。年金資産の時価は制度の測定日の公正価格を使用しております。

その他の重要な基礎率は、年に一度の退職給付債務の数理評価に用いる割引率です。当社グループは、前連結会計年度末現在および当連結会計年度末現在の割引率について、各々3.0%および2.8%を適用いたしました。割引率は適正にするために、現在利用可能で退職給付債務の予測期間と同じ間に利用可能と予測される高格付けの確定利付投資の現行利回りについて、利用可能な情報を参考に決定されます。

以下の表は他の前提条件を一定とした場合の、当連結会計年度末現在における当社グループの年金制度の割引率と年金資産の期待長期収益率の変動に対する感応度を表しています。

前提条件の変更	変化率 (%)	退職給付債務 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5/△0.5	-/+221	-/+4
年金資産の長期期待収益率	+0.5/△0.5	-	-/+14

長期性資産と営業権の減損

当連結会計年度末現在の有形固定資産、営業権およびその他無形固定資産の合計は3,993億円であり、資産合計の19.6%を占めております。こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があるため、長期性資産の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社は妥当性を維持するため、営業権の簿価の見直しを定期的に行っております。これは将来キャッシュ・フローの見積りに基づいております。

当社は資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の可否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

将来のキャッシュ・フローの見積りは適切であると当社は考えておりますが、キャッシュ・フローに関する前提が異なる場合、当社の評価に実質的な影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の減損

売却可能有価証券の公正価額の下落が一時的でないと判断した場合は、その時点の公正価額まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、市場価格の下落期間とその程度、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点から行っております。当社は多くの有価証券を保有しており、こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があるため、有価証券の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であると考えております。

繰延税金資産の実現可能性

当社は、企業会計上の資産および負債と、課税所得計算上の資産および負債の間に生じる一時差異の影響を、実効税率を用いて繰延税金資産および繰延税金負債に計上しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

当社は、繰延税金資産について回収の可能性がないと見込まれる金額まで評価性引当金を計上しています。評価性引当金の計上に際しては、将来の市場状況、当社の収益予測、将来の課税所得、課税管轄地域ごとの利益の状況、堅実で実行可能性の高い税務戦略等を考慮しております。計上している純繰延税金資産の一部または全部が回収不能と判断された場合には、回収できない金額をその連結会計年度の損益に計上します。同様に、評価性引当金を計上していても、純繰延税金資産が回収可能と判断されれば、評価性引当金を戻します。当社が繰延税金資産を回収するには、その繰延税金資産を計上している課税管轄地域において、十分な課税所得を計上する必要があります。

(3)業績

全般

① 売上高

当連結会計年度の連結売上高は、1兆9,150億円と前連結会計年度に比べ5.6%（1,009億円）増加しました。この売上の増加は主にオフィスソリューション分野の売上増加によるものです。

連結売上高に占めるオフィスソリューション分野の構成比は85.5%となりました。その中でも、画像ソリューション分野の売上が好調に推移しました。連結売上高に占める画像ソリューション分野の構成比は75.5%となり、前連結会計年度に比べ2.1ポイント上昇しました。カラー化、デジタル化、ネットワーク化による業務改善、業務改革に対するお客様のニーズは年々高まっておりますが、このニーズに対応するMF Pやレーザープリンターの新製品を継続的に投入してきたことによるものであります。当連結会計年度のMF Pの売上は、前連結会計年度に比べ国内では7.4%、海外では25.6%とそれぞれ増加しました。国内のお客様はオフィス環境においてネットワーク化されたドキュメントソリューションに対しての需要が高いため、MF P市場は日本が先行しております。一方、海外においてはMF P市場は未だ成長余力がありマーケットシェアを高めるため販売体制を強化しております。また、当連結会計年度のレーザープリンターの売上は、お客様のご要望に応え新製品を継続的に投入したことにより、前連結会計年度に比べ国内では18.9%、海外では18.5%とそれぞれ増加しました。さらに、前連結会計年度において新しく子会社となったリコープリンティングシステムズ株式会社もハイエンドプリンター等の堅調な売上により画像ソリューション分野の売上増加に貢献しました。お客様のご要望に応え、当社はネットワーク対応のプリンターや基幹業務用プリンターの運用管理から高速・オンデマンドプリント環境の構築に至るまでお客様のプリンティングニーズに合致した幅広い経営効率・ワークフローソリューションを提供しております。また、当社はおお客様のプリンティング業務の改善のために環境分析、ソリューションおよびお客様毎のソフトウェア開発等の種々の専門サービスを提供しております。

画像ソリューション分野の売上増加は、ネットワークシステムソリューション分野の売上減少を補いました。ネットワークシステムソリューション分野の売上減少は、お客様へのトータルプリンティングコスト最適化提案が受け入れられサポート・サービスの売上が堅調に推移しましたが、主に国内におけるパソコン・サーバーの売上が減少したことによるものであります。以上の結果、ネットワークシステムソリューション分野の売上高は前連結会計年度に比べ4.3%の減少となりました。

産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ1.0%増加しました。サーマルメディアや電装ユニット事業の売上は堅調な需要に支えられ増加しました。半導体事業は需要サイクルの影響から低迷しておりましたが移動体通信機器等に搭載するICの受注が回復したことにより売上が増加しました。一方、光学ユニット事業の売上は需要低迷等の影響により減少しました。

その他分野の売上は前連結会計年度に比べ3.7%減少しました。前連結会計年度に光ディスク事業においてメディア事業以外の自主開発ドライブおよび部品ユニット等のキーモジュールを完全に収束したことにより、デジタルカメラ事業は順調に推移しましたが、光ディスク事業の減収を補うことはできませんでした。

為替レートの影響については、米ドルおよびユーロに対する為替円安が当連結会計年度の売上高の増加に寄与しました。為替レートが前連結会計年度と同じであったと仮定した場合、連結売上高は前連結会計年度に比べ3.8%の増加と試算されます。

なお、当連結会計年度より連結損益計算書の売上高の金額を、(1) 製品売上高、(2) アフターセールスおよびレンタル収入 (3) その他収入の3区分にて、売上原価の金額を(1) 製品売上原価、(2) アフターセールスおよびレンタル原価 (3) その他原価の3区分にて表示しております。また、これにあわせて前連結会計年度の売上高と売上原価の金額もそれぞれ同じ区分にて再表示しております。

② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ5.3%（559億円）増加し1兆1,154億円となりました。MF Pおよびレーザープリンターの売上高が増加したため売上原価も増加しましたが、売上高原価率は58.4%から58.2%に減少しました。

③ 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ6.0%増加し7,996億円となりました。売上高総利益率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇し41.8%となりました。

新製品を多く投入したことやMF Pやレーザープリンターなどの付加価値の高い製品の売上が増加したこと等により売上高総利益率は上昇しました。

④ 販売費および一般管理費

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べ4.6%（285億円）増加し6,475億円となりました。主に競争の激しい市場において高い市場シェアの維持を目的とし最新の機能を備えた機器を開発するため当連結会計年度において研究開発費は1,103億円となりました。国内における本社機能や研究開発拠点の再整備、海外における販売体制強化および国内外における基幹システムの開発を中心とした情報化投資等の戦略的費用を計上しました。さらに、対ドルおよびユーロでの為替円安による円換算費用が増加しました。

⑤ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ12.2%（165億円）増加し1,520億円となりました。営業利益率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント上昇し7.9%となりました。

⑥ 営業外損益

受取利息および配当金は、前連結会計年度に比べ6億円増加し28億円となりました。この増加は、金融市場および国内の景気回復によるものであります。支払利息は、前連結会計年度に比べ5億円増加し52億円となりました。この増加は、短期借入金が増加したことおよび借入利率が上昇したことによるものであります。

為替差益は、前連結会計年度に比べ22億円増加し37億円となりました。

その他営業外損益は、前連結会計年度に比べ20億円増加し27億円となりました。主に有価証券売却益および有価証券評価益が前連結会計年度に比べ増加したことによります。

⑦ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ13.7%（69億円）増加し575億円となりました。

実効税率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント低下し36.9%となりました。これは主に日本における研究開発費およびIT投資の税額控除によるものであります。その結果、実効税率は国内の標準法定税率を下回りました。標準法定税率と実効税率との差異については、連結財務諸表の注記事項8を参照して下さい。

⑧ 少数株主持分損益

当連結会計年度の少数株主持分損益は、前連結会計年度に比べ5億円減少し41億円となりました。計量器事業を行っているリコーエレメックス株式会社において計量器の不具合対策費を計上したことによります。

⑨ 持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ5億円減少し26億円となりました。持分法を適用する関連会社の軟調な業績が主な要因であります。

オペレーティングセグメント

① オフィスソリューション分野

当連結会計年度のオフィスソリューション分野の売上高は前連結会計年度に比べ6.9%（1,058億円）増加し1兆6,372億円となりました。これは主として画像ソリューション分野におけるカラーPPC、MFPおよびレーザープリンターの売上が国内外において増加したためです。これらの製品は最先端のデジタル技術やネットワーク技術を備え、文書のカラー化や大量の情報の高速処理による業務の効率化に対するお客様のニーズに応えています。お客様のTDVの更なる効果的、効率的な管理を支援するため、当社は当連結会計年度においても引き続きお客様のトータルプリンティングコスト最適化のためのソリューション活動に注力しました。

当連結会計年度の画像ソリューション分野の売上の増加は、主にパソコン・サーバーの売上の減少によるネットワークシステムソリューション分野の売上の減少を補いました。

当連結会計年度の画像ソリューション分野の売上は、前連結会計年度に比べ8.6%（1,143億円）増加し1兆4,466億円となりました。MFPおよびレーザープリンターの売上が国内外において増加したためです。デジタルPPCの売上は国内ではお客様の単機能機器からMFPへ、モノクロからカラーへの需要のシフトにより減少しましたが、海外では前連結会計年度同様堅調に推移しました。カラーPPCは全世界で新製品を順調に投入できたことにより売上を増加させることができました。当連結会計年度において画像ソリューション分野の海外市場での売上は二桁以上の成長を続けております。これは、上記のPPCだけでなくMFPおよびレーザープリンターの売上が堅調に推移したためです。MFPについては、次世代カラー複合機であるカラー毎分55枚を達成したimagic Neo C600Pro(海外名：Aficio Color 5560)など高速化・ネットワーク化・カラー化に対応した多くの新製品を発売しました。上記の製品以外にも当社独自のカラーPxDトナーを採用し高画質を実現した製品や権限の無いものの使用を許可しない等高い安全性を確保した製品を相次いで発売しました。また、前連結会計年度において新たに連結子会社になったローエンドやハイエンドプリンターを製造販売しているリコープリンティングシステムズ株式会社はオフィス用プリンターおよび

プリントオンデマンド事業の強化に貢献しています。

当連結会計年度のネットワークシステムソリューション分野の売上高は前連結会計年度に比べ4.3%（85億円）減少し1,905億円となりました。トータルプリンティングコスト最適化支援はお客様に広く浸透し、画像ソリューション機器に関連するソリューション事業の売上は国内外ともに増加しました。当社のプリンティングソリューションの強化に関連して当社のMFPとお客様のホストシステムをつなぐソフトウェアの提供やサポート・サービスを提供することによりオフィスソリューション分野全体の収益構造を強化しております。当連結会計年度のソリューション事業の売上は増加しましたが、パソコン・サーバーの売上の減少を補うことはできませんでした。

全体として見ると、画像ソリューション分野の売上の増加が、ネットワークシステムソリューション分野の売上の減少を上回り、この結果、オフィスソリューション分野全体の売上高は前連結会計年度に比べ6.9%増加しました。米ドルおよびユーロに対する為替変動の影響を除くと、オフィスソリューション分野の売上高は同4.9%（750億円）の増加と試算されます。

当連結会計年度において、当社は（1）MFPやレーザープリンターなどの主要製品の研究開発、（2）基幹システム開発、（3）国内における本社機能や研究開発拠点の再整備、（4）海外における販売体制の強化、等の戦略的な費用を計上しました。一方、当社は商品開発段階からのコスト管理を徹底するとともに、サプライチェーンマネジメントを通じた販売・製造体制の効率化を継続的に実施しています。以上のようにコスト低減活動を実施しましたが、戦略的費用支出がコスト削減を上回り当連結会計年度におけるオフィスソリューション分野の営業費用は、前連結会計年度に比べ7.4%（992億円）増加し1兆4,342億円となりました。売上高の増加額が営業費用の増加額を上回ったため営業利益は前連結会計年度に比べ3.4%（65億円）増加し2,029億円となりました。当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.4ポイント低下し12.4%となりました。

② 産業分野

当連結会計年度の産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ1.1%（12億円）増加し1,232億円となりました。これは主として国内外におけるサーマル事業および海外における電装ユニット事業の売上が増加したためです。半導体事業は需要サイクルの影響から低迷しておりましたが移動体通信機器等に搭載するICの受注が回復したことにより売上が増加しました。光学ユニット事業の売上は需要の低迷により前連結会計年度に比べ減少しましたが、サーマル事業、電装ユニット事業および半導体事業の売上の増加により補うことができました。

営業費用については当連結会計年度において、計量器の不具合対策費を計上しました。この費用等により当連結会計年度における産業分野の営業費用は、前連結会計年度に比べ1.8%（22億円）増加し1,241億円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ9億円減少し9億円の損失となりました。当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.7ポイント低下しました。

③ その他分野

当連結会計年度のその他分野の売上高は前連結会計年度に比べ3.7%（60億円）減少し1,572億円となりました。デジタルカメラ事業ではGR DIGITALやCaplio R4等の新製品が国内外で広く受入れられたことにより売上が増加しました。デジタルカメラ事業は堅調に推移しましたが、前連結会計年度にメディア事業以外の自主開発ドライブおよび部品ユニット等のキーモジュールを完全に収束した光ディスク事業の売上の減少を補うことはできませんでした。

営業費用については当連結会計年度において、光ディスク事業の収束等によりその他分野の営業費用は減少しました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ102億円増加し61億円となりました。

所在地別セグメント

① 日本

当連結会計年度の日本の売上は、前連結会計年度に比べ1.8%（251億円）増加し1兆4,118億円となりました。オフィスソリューション分野では、カラーPPCやMFP、レーザープリンター等の画像ソリューション分野の売上が増加しました。これは単機能機器や白黒機器からネットワーク化、カラー化、高速化へと変化するお客様のニーズに対応する戦略的な販売促進策によるものであります。さらに前連結会計年度に買収したリコープリンティングシステムズ株式会社によるハイエンドプリンターの売上が堅調に推移したことも売上の増加に寄与しました。加えて、お客様のトータルプリンティングコストの最適化を支援するソリューション提案の展開により、サポート・サービス、文書管理アプリケーションやその他のソフトウェア等のソリューション事業の売上も増加しました。一方、MFPやカラー機への移行が進んだことによりアナログ機器の売上は減少しました。またパソコンやサーバーの売上も減少しました。産業分野では、光学ユニット事業で需要低迷の影響により売上が減少しました。

営業費用は、前連結会計年度に比べ1.1%（140億円）増加し1兆3,126億円となりました。売上は前連結会計年度に比べ1.8%増加しましたが、営業費用は1.1%の増加となりました。カラー機器の開発等の研究開発、本社事務所移転や研究開発拠点集約によるオペレーションの統合、基幹業務システムへのIT投資等を実施しましたが、MFPやレーザープリンター等の高付加価値商品の売上が増加したことや組織の合理化等の様々なコスト削減を進めたことに

よりもす。

売上の増加が営業費用の増加を上回ったため、当連結会計年度の日本の営業利益は前連結会計年度に比べ12.7% (111億円) 増加し992億円となりました。

② 米州

当連結会計年度の米州の売上は、前連結会計年度に比べ19.0% (629億円) 増加し3,933億円となりました。これは、主に既存の販売チャネルの継続的な強化をすすめ、お客様のネットワーク化、カラー化、高速化へのニーズの変化に対応したMF PやカラーP P C、レーザープリンター等の売上増加によるものです。また、当社は当連結会計年度も引き続き大手のお客様に対する販売促進活動に注力しました。

営業費用は売上の増加や対米ドル為替円安により前連結会計年度に比べ19.4% (614億円) 増加し3,781億円となりました。域内競争激化の中でのシェア拡大を狙った販売促進策の実施や、基幹業務システムの開発投資等による営業費用の増加率が売上の増加率を上回りました。

③ 欧州

当連結会計年度の欧州の売上は、前連結会計年度に比べ5.6% (231億円) 増加し4,387億円となりました。販売網の強化や継続的なブランド価値の創造によるMF Pやレーザープリンター等の画像ソリューション分野の売上増加等が主な要因であります。欧州では、新製品導入やB C変換戦略により、前連結会計年度に比べカラー機器の売上が大きく増加しました。当連結会計年度も引き続き欧州のトップシェアを維持しております。

なお、欧州販売会社の再編に関連する一時的な費用の発生により営業費用の増加率が売上の増加率を上回りました。

④ その他地域

当連結会計年度の中華圏やアジアなどその他地域の売上は、前連結会計年度に比べ15.1% (263億円) 増加し2,002億円となりました。アナログ・白黒機器からネットワーク化、カラー化や高速化へのお客様のニーズの変化が域内で加速しており、画像ソリューション分野の売上高が増加しました。また半導体事業の売上も需要の回復をうけて増加しました。

全世界でのデジタルP P CやMF Pの需要増加に伴い、中国の子会社による製造・輸出が増加しており高い操業度を維持し売上および営業利益の増加に貢献しております。

(4) 流動性と資本源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ440億円増加し1,768億円となりました。主な収入として、当期純利益と減価償却費の内部留保1,815億円、売上債権の減少による134億円があり、主な支出として、リース債権の増加による300億円がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ238億円増加し1,200億円となりました。主な支出として、有形固定資産の取得1,017億円、有価証券の取得1,386億円があり、主な収入として、有形固定資産の売却30億円、有価証券の売却1,416億円がありました。当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加は、主に新製品生産ライン増強や本社機能および研究開発拠点の再整備等への設備投資を実施したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ35億円増加し599億円となりました。主な支出として、社債を含む長期債務の返済1,457億円があり、主な収入として短期借入金の純増396億円、社債を含む長期債務の調達737億円がありました。当社は、グループ企業間で資金を効率的に管理することにより有利子負債を継続的に削減しており、当連結会計年度では323億円の減少となりました。また、その他支出として、自己株式取得のための支出106億円、配当金の支払161億円がありました。当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの支出の増加は、主に長期債務の返済が長期債務の調達を上回ったことによります。

現金および資産負債総合管理

事業発展に十分な資金流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することが当社の方針であります。この方針に従って、当社はここ数年、子会社が保有する流動性資金残高の効率的運用に努めてまいりました。その方策のひとつとして実施しているのが、各地域におけるキャッシュマネジメントシステムの推進であります。各地域にキャッシュマネジメントシステムの要として設置している金融子会社を中心にグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築しております。その結果、これまで第三者に支払っていた支払利息と関連費用を圧縮することが可能となり、有利子負債をグループ全体で前連結会計年度は226億円、また当連結会計年度は288億円削減いたしました。

また当社は資産ならびに負債の管理において金融派生商品契約を締結しております。為替変動が外貨建て資産と債務に与える潜在的な悪影響をヘッジするため、為替予約および通貨オプションを設定しており、金利の変動が債務残高の公正価値や金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的な悪影響をヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社はリスクの低減を目的として、定められた方針に従って金融派生商品を利用しております。自己売買、あるいは投機目的で金融派生商品を利用しておらず、またレバレッジを効かせた派生商品取引も行っておりません。

資金源泉

当社は主に手元資金および現金等価物、様々な信用枠、およびコマーシャルペーパーやメディアムタームノートの発行を組み合わせることで資金を調達しております。流動性と資本源泉の必要額を判断する際、損益計算書の純利益の金額、貸借対照表の現金と現金等価物の残高、ならびにキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。

当連結会計年度末において、現金および現金等価物の残高は1,870億円、借入枠は8,016億円であり、そのうち未使用残高は7,039億円でありました。リコーリース株式会社は570億円（借入枠8,016億円の一部）のコミットメント・ラインを複数の金融機関との間に設定しております。借入枠の範囲内で、各国市場の金利で金融機関から借入れが可能ですが、これら金融機関からの借入れのほとんどが無担保であります。

一部の子会社は、コマーシャルペーパーとメディアムタームノートの発行により資金を調達しております。当連結会計年度においては、当社と子会社が発行するコマーシャルペーパーとメディアムタームノートの金利はそれぞれ0.08～4.83%と0.14～0.31%でありました。当社は日本、米国、およびオランダでキャッシュマネジメントシステムを活用し、有利子負債の残高を継続的に削減しております。

当社は以下の大手格付機関から格付けを取得しております。マグロウヒル・カンパニーズの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（以下「S&P」）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」）、および日本の格付け機関1社。当連結会計年度末現在、当社の長期格付けおよび短期格付けはS&Pがそれぞれ、A+およびA-1、またムーディーズはそれぞれ、A1およびP-1でありました。

日本では慣習的に、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものですが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

必要資金および契約債務

当社は現金および現金等価物、ならびに営業活動により創出が見込まれる資金で少なくとも翌連結会計年度の必要資金を充分賄えると予想しております。お客様の需要が変動し、営業キャッシュ・フローが減少した場合でも、現在の手元資金、および当社が満足できる信用格付けを持つ金融機関に設定している借入枠で少なくとも翌連結会計年度中は事業用資金を充分賄えると考えております。さらに、足元の業務にとって必要な資金、および既存事業の拡大ならびに新規プロジェクトの開発に関連する投資に対し、十分な資金を金融市場または資本市場から調達できると考えております。日米の景気は幾分好転する兆しを見せ始めたことから、長期金利は上昇すると予想されております。金利の上昇は当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。手元の現金および現金等価物は充分であり、営業活動からも持続的にキャッシュ・フローが創出されているため、こうした影響はあまり大きくはないと考えております。

当社は、翌連結会計年度に約900億円の設備投資額を予定しておりますが、主にデジタル・ネットワーク機器を中心とした事務機器関連生産設備の拡充および合理化や、会計や知的財産管理等の基幹業務システムに対するものであります。その他に、長期債務の返済として翌連結会計年度に1,031億円、その後3年間にかけて合計で1,851億円を予定しております。

当社および一部の子会社は全従業員に対し信託型の様々な従業員年金制度を有しております。連結財務諸表の注記事項11に記載のとおり、退職給付債務の積立て不足額は、当連結会計年度末現在、738億円となりました。この積立て不足額のうち、947億円は当連結会計年度の連結貸借対照表に退職給付債務として計上されております。

年金制度への拠出額は前連結会計年度が123億円、当連結会計年度は138億円でありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資金額は102,054百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成16年度 (百万円)	平成17年度 (百万円)	増減 (百万円)	前期比 (%)
オフィスソリューション分野	70,638	90,383	+19,745	+28.0
産業分野	8,509	7,451	△1,058	△12.4
その他分野	3,451	2,366	△1,085	△31.4
本社または全社資産	2,103	1,854	△249	△11.8
合計	84,701	102,054	+17,353	+20.5

(注) 1. 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賅っております。

2. 経常的な設備更新のための除売却損失920百万円を計上しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 各セグメントの概要は、次のとおりであります。

オフィスソリューション分野では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資18,747百万円、当社および国内外製造子会社における機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資10,586百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得25,533百万円等であります。

産業分野では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資2,175百万円、当社および海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充および合理化投資1,759百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資3,139百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および構築物	機械装置および器具備品	土地 (千㎡)	合計	
大森事業所 (東京都大田区)	本社およびオフィスソリューション分野	開発用設備	9,409	3,334	121 (17)	12,864	1,225
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	オフィスソリューション分野	事務機器生産設備	4,604	4,182	2,011 (98)	10,797	745
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	オフィスソリューション分野	事務機器生産設備	2,497	931	2,397 (101)	5,825	482
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	オフィスソリューション分野	部品等生産設備	502	444	714 (11)	1,660	310
沼津事業所 (静岡県沼津市)	オフィスソリューションおよび産業分野	消耗品等生産設備	6,219	7,364	1,612 (117)	15,195	963
福井事業所 (福井県坂井市)	オフィスソリューションおよび産業分野	消耗品等生産設備	2,183	3,105	1,342 (93)	6,630	129
池田事業所 (大阪府池田市)	産業分野	半導体生産設備	1,603	2,071	98 (19)	3,772	497

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
やしろ工場 (兵庫県加東市)	産業分野	半導体生産設備	3,707	4,223	2,005 (114)	9,935	300
リコーテクノロジーセンター (神奈川県海老名市)	オフィスソリューション分野	開発用設備	8,316	10,277	4,944 (89)	23,537	2,060
本社事業所 (東京都中央区)	本社およびオフィスソリューション分野	その他設備	2,387	2,276	— (—)	4,663	1,394
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	基礎研究開発	その他設備	1,328	1,601	3,200 (17)	6,129	313
システムセンター (東京都品川区)	全社共通	その他設備	1,388	698	318 (4)	2,404	286
銀座事業所 および支店5カ所	オフィスソリューション分野	その他設備	1,442	758	5,481 (19)	7,681	34
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	オフィスソリューション、産業およびその他分野	その他設備	338	948	— (—)	1,286	966

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
リコー光学㈱ (岩手県花巻市)	産業分野	光学機器生産設備	2,454	3,024	331 (41)	5,809	507
東北リコー㈱ (宮城県柴田郡柴田町)	オフィスソリューション分野	事務機器生産設備	1,623	1,992	29 (151)	3,644	1,281
迫リコー㈱ (宮城県登米市)	オフィスソリューション分野	部品等生産設備	441	182	369 (26)	992	241
リコーユニテクノ㈱ (埼玉県八潮市)	オフィスソリューション分野	事務機器生産設備	627	297	989 (17)	1,913	389
リコーエレメックス㈱ (愛知県名古屋市中)	オフィスソリューション、産業およびその他分野	事務機器・計量器等生産設備	3,001	3,734	4,466 (546)	11,201	1,316
リコー計器㈱ (佐賀県佐賀市)	オフィスソリューション分野	部品等生産設備	513	226	144 (22)	883	218
リコーマイクロエレクトロニクス㈱ (鳥取県鳥取市)	オフィスソリューションおよび産業分野	電子部品生産設備	957	841	— (—)	1,798	397
リコープリンティングシステムズ㈱ (東京都港区)	オフィスソリューション分野	事務機器生産設備	187	8,462	— (—)	8,649	904
リコー販売㈱、リコー関西㈱ 他 全国販売会社 37社	オフィスソリューション分野	その他設備	4,961	11,026	7,210 (82)	23,197	11,054
リコーテクノシステムズ㈱ (東京都台東区)	オフィスソリューション分野	その他設備	978	3,861	91 (2)	4,930	8,554
リコーリース㈱ (東京都中央区)	オフィスソリューションおよびその他分野	その他設備	113	7,136	5 (0)	7,254	631
リコーロジスティクス㈱ (東京都大田区)	オフィスソリューションおよびその他分野	物流倉庫・車両等	421	1,423	262 (22)	2,106	1,059
リコー三愛サービス㈱ (東京都品川区)	その他分野	その他設備	390	124	754 (404)	1,268	232

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国 深セン市)	オフィスソリュー ーション分野	事務機器生産 設備	2,192	1,667	— [48]	3,859	3,116
SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. (中国 上海市)	オフィスソリュー ーション分野	事務機器生産 設備	1,239	191	— [59]	1,430	492
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	オフィスソリュー ーションおよび 産業分野	事務機器、消 耗品生産設備	2,896	1,431	2,610 (466)	6,937	1,142
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォード)	オフィスソリュー ーション分野	事務機器生産 設備	1,485	1,073	149 (207)	2,707	678
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S. (仏国 ヴェトルスハイム)	オフィスソリュー ーションおよび 産業分野	事務機器、消 耗品生産設備	886	3,136	57 (50)	4,079	955
RICOH CORPORATION 他 米州販売会社 15社	オフィスソリュー ーションおよび その他分野	その他設備	881	6,316	332 (76)	7,529	5,426
RICOH EUROPE B. V. 他 欧州販売会社 24社	オフィスソリュー ーションおよび その他分野	その他設備	494	4,159	— (—)	4,653	4,481
LANIER WORLDWIDE, INC. (米国 ジョージア州)	オフィスソリュー ーション分野	その他設備	328	4,137	65 (52)	4,530	4,751
NRG GROUP PLC (英国 ロンドン)	オフィスソリュー ーション分野	その他設備	265	11,092	43 (4)	11,400	7,325
RICOH HONG KONG LTD. 他 その他地域販売会社15社	オフィスソリュー ーションおよび 産業分野	その他設備	213	4,014	29 (49)	4,256	4,989

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上表には、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に基づき資産計上されたリース設備は上表に含まれております。
5. リコーリース㈱、リコーロジスティクス㈱、RICOH ELECTRONICS, INC.、RICOH UK PRODUCTS LTD.、LANIER WORLDWIDE, INC.、NRG GROUP PLCの数値は各社の連結決算値であります。
6. RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.およびSHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.の土地は、連結会社以外から賃借しており、賃借している土地の面積については、[]内で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は90,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年度計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的
オフィスソリューション分野	75,500	事務機器関連生産設備の拡充および合理化等
産業分野	10,000	サーマル生産設備の拡充および合理化等
その他分野	2,500	デジタルカメラ生産設備
本社または全社資産	2,000	情報システムの拡充等
合計	90,000	

(注) 1. 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賄う予定であります。

2. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 各セグメントの概要は、次のとおりであります。

オフィスソリューション分野では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資20,000百万円、当社および国内外製造子会社における機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資7,500百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得25,000百万円等であります。

産業分野では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資4,000百万円、当社および海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充および合理化投資5,000百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資600百万円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌 ユーロネクスト・アム ステルダム ユーロネクスト・パリ フランクフルト (G B C)	—
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1	34,522	727,278	17,027	120,461	16,992	161,227
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	24,633	751,912	14,903	135,364	14,903	176,131
平成15年3月31日 (注) 2	△7,000	744,912	—	—	—	—
平成15年4月1日 (注) 3	—	744,912	—	135,364	3,391	179,522
平成17年9月1日 (注) 4	—	744,912	—	135,364	1,282	180,804

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 株式交換による東北リコー株式会社への完全子会社化に伴う増加であります。

4. 株式交換によるリコーロジスティクス株式会社への完全子会社化に伴う増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	226	40	469	619	6	20,427	21,787	—
所有株式数 （単元）	—	334,675	12,831	32,687	291,159	13	67,184	738,549	6,363,078
所有株式数の 割合（%）	—	45.31	1.74	4.43	39.42	0.0	9.1	100.00	—

（注） 1. 自己株式 14,579,522株は「個人その他」の欄に14,579単元、「単元未満株式の状況」の欄に522株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	66,722	8.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,460	5.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,203	4.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	31,306	4.20
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	18,193	2.44
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,839	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103（常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行）	英国・ロンドン （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	15,009	2.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行）	英国・ロンドン （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	14,325	1.92
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン（常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行）	英国・ロンドン （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	14,006	1.88
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	11,947	1.60
計	—	268,013	35.98

（注）上記のほか、自己株式が14,579千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,592,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 723,957,000	723,957	—
単元未満株式	普通株式 6,363,078	—	—
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	723,957	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	14,579,000	—	14,579,000	1.9
熊本リコー株式会社	熊本県熊本市下南部三丁目10番32号	9,000	—	9,000	0.0
株式会社アール・オーエイ	茨城県水戸市笠原町600番地38	4,000	—	4,000	0.0
計	—	14,592,000	—	14,592,000	1.9

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月12日決議)	663,000	1,166,880,000
前決議期間における取得自己株式	663,000	1,166,880,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年1月30日決議)	5,300,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,678,000	9,993,995,000
残存決議株式数及び価額の総額	622,000	6,005,000
未行使割合(%)	11.7	0.1

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	1,184,400	2,329,120,517

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,156,600

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化および新たな事業展開のため、内部留保の充実を図りながら、常に収益の向上を通して安定した配当を行うよう努めております。

当期の配当につきましては、中間配当といたしまして1株当たり12円00銭、期末配当につきましては1株当たり12円00銭とし、前期と比較して4円増配の年間24円を実施いたしました。この結果、当期の配当性向31.9%、株主資本当期利益率8.1%、株主資本配当率2.5%となります。

内部留保資金につきましては、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,735	2,470	2,365	2,345	2,360
最低(円)	1,563	1,637	1,607	1,782	1,646

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	1,912	2,130	2,205	2,175	2,210	2,360
最低(円)	1,780	1,839	1,981	1,917	1,988	2,150

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会議長	桜井 正光	昭和17年1月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 資材本部長 平成4年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成8年4月 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役（現在） 平成17年6月 社長執行役員（現在）	9
取締役	—	遠藤 紘一	昭和19年2月16日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年10月 コンポーネント事業部長 平成4年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成10年4月 生産事業本部長 平成12年6月 専務取締役 平成12年6月 上席執行役員 平成17年6月 取締役（現在） 平成17年6月 専務執行役員（現在）	13
取締役	—	松本 正幸	昭和19年12月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年7月 販売事業本部画像機器 販売本部東京支店長 平成6年6月 取締役 平成10年10月 常務取締役 平成10年10月 販売事業本部長 平成12年6月 上席執行役員 平成14年6月 専務取締役 平成17年4月 C S R 本部長（現在） 平成17年6月 取締役（現在） 平成17年6月 専務執行役員（現在）	4
取締役	—	吉田 勝美	昭和19年8月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 RICOH ELECTRONICS, INC. 会長 平成12年4月 RICOH CORPORATION社長 平成13年4月 上席執行役員 平成14年6月 常務取締役 平成15年10月 海外本部長 平成15年10月 RICOH CHINA CO., LTD. 会長（現在） 平成16年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役（現在） 平成17年6月 専務執行役員（現在）	5
取締役	—	中村 高	昭和21年9月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 社長 平成7年1月 RICOH EUROPE B.V. 社長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 執行役員 平成14年4月 グループ執行役員 平成14年6月 リコーエレメックス株式会社社長 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役（現在） 平成18年1月 専務執行役員（現在）	6
取締役	—	近藤 史朗	昭和24年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 画像システム事業本部 プリンタ事業部長 平成12年6月 執行役員 平成12年10月 画像システム事業本部長 平成14年6月 上席執行役員 平成15年6月 常務取締役 平成16年10月 M F P 事業本部長（現在） 平成17年6月 取締役（現在） 平成17年6月 専務執行役員（現在）	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	—	我妻 一紀	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年10月 北海道リコー株式会社社長 平成12年6月 執行役員 平成12年10月 リコーテクノシステムズ株式会社社長 平成15年6月 常務取締役 平成15年6月 上席執行役員 平成15年11月 販売事業本部長(現在) 平成17年6月 取締役(現在) 平成17年6月 専務執行役員(現在)	6
取締役	—	三浦 善司	昭和25年1月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S.A. 社長 平成12年10月 執行役員 平成12年10月 経理本部長 平成15年6月 上席執行役員 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役(現在) 平成17年6月 専務執行役員(現在) 平成18年4月 総合経営企画室長(現在)	6
取締役	—	酒井 清	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年1月 画像システム事業本部 I P S 事業部長 平成8年1月 経営企画室長 平成8年6月 取締役 平成11年4月 研究開発本部長 平成12年6月 執行役員 平成14年6月 常務取締役 平成14年6月 上席執行役員 平成14年8月 グループ技術企画室長 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役(現在) 平成18年6月 専務執行役員(現在)	5
取締役	—	若杉 敬明	昭和18年3月11日生	昭和47年1月 横浜市立大学商学部助教授 昭和49年4月 東北大学経済学部助教授 昭和60年6月 東京大学経済学部教授 平成2年9月 ミシガン大学ロス・ビジネススクールミツイライフ金融研究所所長(現在) 平成15年4月 日本コーポレート・ガバナンス研究所理事・所長(現在) 平成16年4月 東京経済大学経営学部教授(現在) 平成16年6月 東京大学 名誉教授 平成17年6月 当社 取締役(現在)	3
取締役	—	後藤 卓也	昭和15年8月19日生	昭和39年5月 花王石鹼株式会社(現 花王株式会社) 入社 昭和62年5月 花王株式会社 栃木工場長 平成2年5月 同社 化学品事業本部長 平成2年6月 同社 取締役 平成3年7月 同社 常務取締役 平成8年6月 同社 専務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役社長 平成16年6月 同社 取締役会会長(現在) 平成18年6月 当社 取締役(現在)	—
監査役 (常勤)	—	富沢 耕治	昭和21年5月25日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年7月 RICOH FINANCE LTD. 社長 平成9年6月 リコージステイクス株式会社常務取締役 平成13年6月 東京リコー株式会社 取締役 平成16年6月 監査役(現在)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	飯島 成和	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年10月 経理本部 経理部長 平成5年4月 電子デバイス事業部 管理部長 平成8年6月 経営企画室 経営企画グループ リーダー 平成11年6月 リコーエレメックス株式会社 取締役 平成16年4月 海外事業本部 事業企画室長 平成17年7月 海外事業本部 事業統括センター所長 平成18年6月 監査役 (現在)	1
監査役 (非常勤)	—	松石 献治	昭和12年7月24日生	昭和40年4月 司法研修所 修習終了 昭和40年4月 弁護士登録 昭和40年4月 高野・樋口法律事務所入所 昭和47年2月 松石法律事務所所長 (現在) 平成6年6月 当社監査役 (現在)	—
監査役 (非常勤)	—	和田 武彦	昭和10年10月24日生	昭和33年4月 三菱石油株式会社入社 昭和60年6月 同社 取締役 平成2年6月 同社 常務取締役 平成6年7月 同社 専務取締役 平成11年6月 同社 代表取締役社長 (現在) 平成13年6月 当社監査役 (現在)	—
計					67

- (注) 1. 取締役若杉敬明および後藤卓也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役松石献治および和田武彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
伊東 敏	昭和17年7月25日生	昭和42年1月 アーサーアンダーセン 日本事務所入所 昭和45年12月 公認会計士登録 昭和50年8月 アーサーアンダーセン ロンドン事務所勤務 昭和53年9月 同社 パートナー 平成5年9月 朝日監査法人 代表社員 平成13年8月 アーサーアンダーセンおよび朝日監査法人 退任 平成14年4月 中央大学専門大学院(現 専門職大学院) 国際会計研究科教授 (現在)	—

4. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は44名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・職名
社長執行役員 専務執行役員	桜井 正光 遠藤 紘一	CEO (Chief Executive Officer : 最高経営責任者) CSO (Chief Strategy Officer : 経営戦略担当)、 CINO (Chief Innovation Officer : 経営改革担当)、 経営可視化推進室長
専務執行役員	松本 正幸	CMO (国内) (Chief Marketing Officer : 国内マーケティング担当)、CSR本部長
専務執行役員	吉田 勝美	CMO (海外) (Chief Marketing Officer : 海外マーケティング担当)、オフィス事業統括担当、RICOH CHINA CO., LTD. 会長
専務執行役員	中村 高	CHO (Chief Human Resource Officer : 人事担当)、 CPO (Chief Production Officer : 生産担当)、法務知財担当
専務執行役員 専務執行役員	近藤 史朗 我妻 一紀	画像エンジン・ソリューション開発担当、MFP事業本部長 販売事業本部長

役名	氏名	担当・職名
専務執行役員	三浦 善司	C F O (Chief Financial Officer : 財務担当)、 C I O (Chief Information Officer : 情報担当)、 I R、コーポレートコミュニケーション、 関連会社管理統括担当、総合経営企画室長
専務執行役員	酒井 清	C T O (Chief Technology Officer : 技術担当)、環境推進担当
常務執行役員	富樫 和男	海外事業本部長 兼 販売統括センター所長
常務執行役員	野中 照元	電子デバイスカンパニー プレジデント
常務執行役員	小林 悦雄	人事本部長
常務執行役員	中村 治夫	G J 事業部長
常務執行役員	畠中 健二	販売事業本部 東京支店長 兼 関東支店長 兼 リコー販売(株)社長
常務執行役員	國井 秀子	ソフトウェア研究開発本部長 兼 RICOH SOFTWARE RESEARCH CENTER (BEIJING) CO., LTD. 会長
常務執行役員	小林 博	L P 事業部長
常務執行役員	市岡 進	RICOH CORPORATION 会長
執行役員	長沢 清人	経営品質管理本部長
執行役員	海老 豊	法務・知財本部長
執行役員	松田 洋男	販売事業本部 プリンティングソリューション事業部長
執行役員	安達 弘	サーマルメディアカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. BEIJING 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. 会長
執行役員	沢 光司	I T / S 本部長
執行役員	松浦 芳正	オフィス事業統括センター所長 兼 M F P 事業本部 副事業本部長 兼 事業戦略センター所長
執行役員	有川 貞広	販売事業本部 M A 事業部長
執行役員	田中 則雄	M F P 事業本部 副事業本部長 兼 商品企画センター所長 兼 マーケティングセンター所長
執行役員	金丸 建一	画像生産事業本部長 兼 資材統括センター所長
執行役員	瀬川 大介	経理本部長
執行役員	高田 久司	G J 事業部 副事業部長 兼 マーケティングセンター所長 兼 販売事業本部 G J 販売事業部長
執行役員	松林 賢市	画像生産事業本部 R S 事業部長
執行役員	佐藤 邦彦	販売事業本部 総合戦略室長 兼 B P 事業部長 兼 Net R I C O H 販売事業部長
執行役員	永松 荘一	研究開発本部長 兼 グループ技術企画室長
グループ執行役員	橋本 誠	リコーエレメックス(株) 社長 兼 C E O
グループ執行役員	井上 雄二	リコーリース(株) 社長
グループ執行役員	佐々木 志郎	RICOH EUROPE B.V. 会長 兼 NRG GROUP PLC 会長
グループ執行役員	Peter E. Hart	RICOH INNOVATIONS, INC. 会長 兼 社長
グループ執行役員	Bernard Decugis	RICOH FRANCE S.A. 社長
グループ執行役員	敦賀 博	東北リコー(株) 社長
グループ執行役員	後藤 則久	RICOH CORPORATION 副会長 兼 LANIER WORLDWIDE, INC. 社長
グループ執行役員	中西 俊介	RICOH ELECTRONICS, INC. 社長
グループ執行役員	幾野 光彦	SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. 社長
グループ執行役員	新村 悦広	RICOH CHINA CO., LTD. 社長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. CHINA 会長 兼 社長
グループ執行役員	Michel De Bosschere	NRG BENELUX B.V. 社長
グループ執行役員	片山 利昭	リコープリンティングシステムズ(株) 社長
グループ執行役員	Thomas Salierno	RICOH CORPORATION Ricoh U.S. C O O

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

リコーグループは、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。これにより、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

また、グループビジョンの中でステークホルダーを顧客、株主、社員、社会の4者と定め、各々に対しての方針を明確にしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。また、取締役会強化と執行役員制度により、経営監督ならびに経営執行の強化を図っております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は11名で構成され、内2名は社外取締役です。

取締役会は経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定を行っております。社外取締役を招聘することにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の一層の強化を図っております。また、執行役員制度を導入しており、グループ全体の経営について全体最適の観点での審議および意思決定を迅速に行うために、取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ」を設置しております。さらに事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化および意思決定の迅速化を図っております。

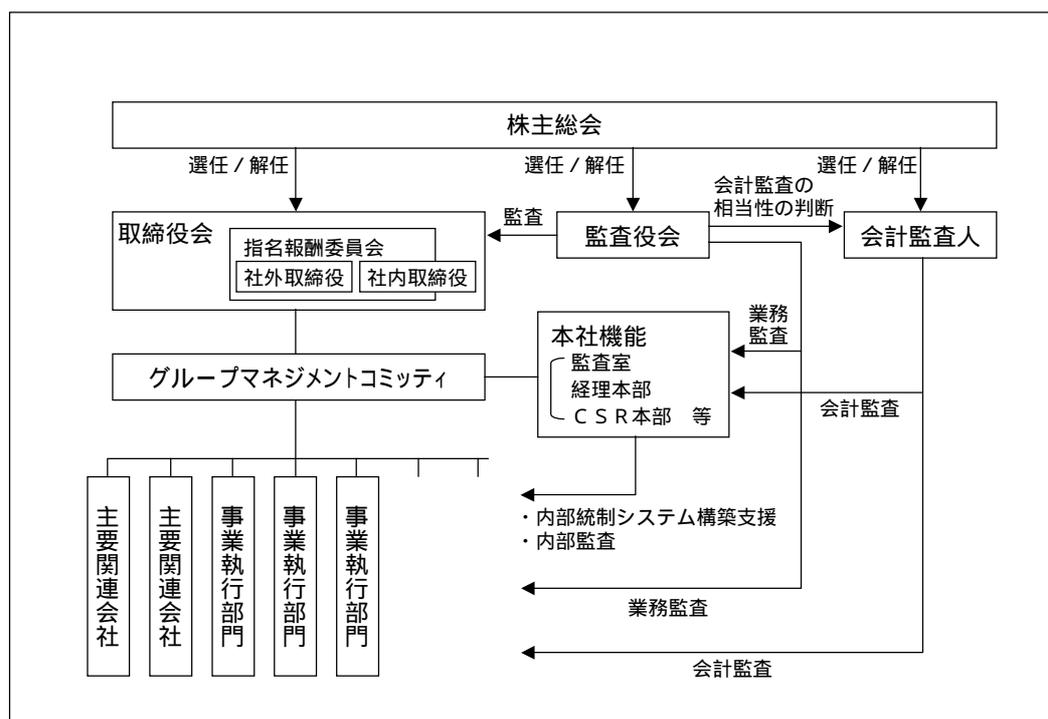
なお、取締役会の経営監督機能を一層強化することを狙いに、会長、社長、副社長、専務取締役、常務取締役の各取締役役位を平成17年6月28日付で廃止いたしました。

指名、報酬決定等につきましては、指名報酬委員会を設置しております。当委員会は、社外取締役と一部の社内取締役で構成される当社独自の常設機関であり、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案と決定等を行います。これによって、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図ります。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査につきましては、有価証券報告書提出日現在、監査役監査については社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査の方針および業務の分担等に従い、監査役による取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、内部監査部門である監査室が、各事業執行部門の事業執行状況を法令等の遵守と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、改善のための助言・勧告を行っております。

③会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムに関する模式図



④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浜嶋哲三、姫野幹弘であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名、その他1名であります。外部監査につきまして、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名および社外監査役2名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正、及び各社使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、以下を基本方針としてリスク管理体制の整備を推進しております。

リコーおよびリコーグループ各関連会社は、相互の独立性を尊重しつつ、リコーグループの業績向上とグループ各社の繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制をとる。

①当社の取締役会および「グループマネジメントコミティ（GMC）」は、リコーグループ全体の経営監督と意思決定を行う。その実効性を確保するため関連会社に関する管理規程を定め、統括機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行う。

②リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグループスタンダード（RGS）」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進する。

③コンプライアンスを含めたCSR（Corporate Social Responsibility）について、リコーグループの企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」と、リコーグループ社員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、CSR委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置および各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図る。

④内部統制の強化と推進について

米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）404条およびその他の法令に適合することを含め、「法律、規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」を狙いとして、リコーグループ全体で対応する、標準化された内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの改善に努める。

⑤会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスをチェックする。

(3) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬について		
取締役役に払った報酬	15人	298百万円
監査役に払った報酬	5人	52百万円
計	20人	350百万円

(注)上記の支給人員には、当期中に退任した取締役5名、監査役1名が含まれております。

監査報酬について	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	76百万円
それ以外の報酬	20百万円
計	96百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則という。」）第87条の規定により、米国における会計処理の原則および用語、様式および作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金および現金等価物			186,857		187,055	
2. 定期預金			1,454		1,470	
3. 有価証券	※ 5 ※16		138		162	
4. 売上債権						
受取手形		75,233		75,678		
売掛金		396,150		391,972		
貸倒引当金		△17,451	453,932	△16,031	451,619	
5. 短期リース債権等	※ 4		166,636		178,882	
6. たな卸資産						
製商品		109,224		104,218		
仕掛品および原材料		58,141	167,365	65,027	169,245	
7. 繰延税金等	※ 8		53,365		55,110	
流動資産合計			1,029,747	52.7	1,043,543	51.1
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 土地			43,077		46,721	
2. 建物および構築物			203,537		217,302	
3. 機械装置および器具備品			643,386		622,038	
4. 建設仮勘定			18,720		11,541	
5. 減価償却累計額			△661,310		△629,359	
有形固定資産合計			247,410	12.7	268,243	13.1
(2)投資その他の資産						
1. リース債権等	※ 4 ※16		391,947		415,435	
2. 投資有価証券	※ 5 ※16		31,154		36,419	
3. 関連会社に対する投資 および貸付金	※ 6		49,316		52,028	
4. 営業権	※ 7		47,502		51,934	
5. その他の無形固定資産	※ 7 ※11		69,414		79,175	
6. その他の投資その他の 資産	※ 8		87,179		94,406	
投資その他の資産合計			676,512	34.6	729,397	35.8
固定資産合計			923,922	47.3	997,640	48.9
資産合計			1,953,669	100.0	2,041,183	100.0

区分	注記 番号	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※ 9		38,710		82,520	
2. 一年以内返済長期債務	※10		144,808		103,131	
3. 仕入債務						
支払手形		29,686		25,591		
買掛金		306,813	336,499	313,561	339,152	
4. 未払法人税等			24,074		40,936	
5. 未払費用等	※ 8		127,423		118,289	
流動負債合計			671,514	34.4	684,028	33.5
II 固定負債						
1. 長期債務	※10 ※16		226,567		195,626	
2. 退職給付債務	※11		92,672		97,020	
3. 長期繰延税金	※ 8		48,767		51,374	
固定負債合計			368,006	18.8	344,020	16.9
負債合計			1,039,520	53.2	1,028,048	50.4
少数株主持分			51,151	2.6	52,890	2.6
(資本の部)						
I 資本金 — 普通株式	※12		135,364	6.9	135,364	6.6
(授權株式数)		(993,000 千株)			(1,500,000 千株)	
(発行済株式総数)		(744,912 千株)			(744,912 千株)	
II 資本剰余金	※12		186,551	9.5	186,450	9.1
III 利益剰余金	※12		584,515	29.9	665,394	32.6
IV その他の包括利益 (損失) 累計額	※13		△21,963	△1.1	4,099	0.2
V 自己株式 — 取得価額 (自己株式数)		(10,866千株)	△21,469	△1.0	(15,360千株)	△1.5
資本合計			862,998	44.2	960,245	47.0
負債、少数株主持分および資本合計			1,953,669	100.0	2,041,183	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		1,067,736		1,108,746	
2. アフターセールスおよびレンタル収入		627,991		693,138	
3. その他収入		118,381	1,814,108	113,206	1,915,090
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価		713,057		738,962	
2. アフターセールスおよびレンタル原価		259,591		293,559	
3. その他原価		86,883	1,059,531	82,958	1,115,479
			58.4		58.2
売上総利益			754,577		799,611
			41.6		41.8
III 販売費および一般管理費			619,071		647,597
			34.1		33.9
営業利益			135,506		152,014
			7.5		7.9
IV 営業外損益					
1. 受取利息および配当金		2,240		2,896	
2. 支払利息		△4,684		△5,242	
3. 為替差損益, 純額		1,547		3,748	
4. その他, 純額		774	△123	2,783	4,185
			△0.0		0.3
税金等調整前当期純利益			135,383		156,199
			7.5		8.2
V 法人税等	※ 8				
1. 当期税額		39,281		60,857	
2. 繰延税金		11,353	50,634	△3,294	57,563
			2.8		3.0
VI 少数株主持分損益			△4,726		△4,185
			△0.3		△0.2
VII 持分法による投資損益	※ 6		3,120		2,606
			0.2		0.1
当期純利益			83,143		97,057
			4.6		5.1

1株当たりの指標

	平成16年度	平成17年度
(1) 1株当たり当期純利益	112.64円	132.33円
(2) 1株当たり当期純利益の 計算に使用された加重 平均株式数	738,160千株	733,434千株
(3) 1株当たり現金配当金	20.00円	22.00円

③【連結資本および剰余金計算書】

		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
資本金	※12				
Ⅰ 期首残高			135,364		135,364
Ⅱ 期末残高			135,364		135,364
資本剰余金	※12				
Ⅰ 期首残高			186,599		186,551
Ⅱ 当期減少高					
自己株式処分差損		48	48	101	101
Ⅲ 期末残高			186,551		186,450
利益剰余金	※12				
Ⅰ 期首残高			515,372		584,515
Ⅱ 連結子会社の連結期間 変更に伴う増加額	※2		777		—
Ⅲ 当期純利益			83,143		97,057
Ⅳ 当期減少高					
配当金		14,777	14,777	16,178	16,178
Ⅴ 期末残高			584,515		665,394
その他の包括利益(損失)累計 額	※13				
Ⅰ 期首残高			△30,272		△21,963
Ⅱ 連結子会社の連結期間 変更に伴う減少額	※2		△1,665		—
Ⅲ 税効果調整後その他の包 括利益(損失)			9,974		26,062
Ⅳ 期末残高			△21,963		4,099
自己株式					
Ⅰ 期首残高			△11,932		△21,469
Ⅱ 当期増加高					
購入		△12,178	△12,178	△10,660	△10,660
Ⅲ 当期減少高					
売却		49		66	
株式交換		2,592	2,641	1,001	1,067
Ⅳ 期末残高			△21,469		△31,062
包括利益(損失)					
Ⅰ 当期純利益			83,143		97,057
Ⅱ 税効果調整後その他の包 括利益(損失)			9,974		26,062
Ⅲ 当期包括利益			93,117		123,119

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			83,143		97,057
2. 営業活動による純増額 への調整					
有形固定資産減価償却 費および無形固定資産 償却費		78,201		84,460	
受取配当金控除後の持 分法による投資損益		△1,966		△1,431	
繰延税金		11,353		△3,294	
有形固定資産除売却損		4,056		920	
退職・年金費用(支払額 控除後)		4,307		3,342	
資産および負債の増減					
売上債権の減少(△増 加)		△26,429		13,429	
たな卸資産の減少(△ 増加)		△12,885		3,726	
リース債権等の増加		△30,294		△30,029	
支払手形および買掛 金の増加(△減少)		27,276		△4,495	
未払法人税等および 未払費用等の増加(△ 減少)		△13,719		2,497	
その他		9,737	49,637	10,687	79,812
営業活動による純増額			132,780		176,869
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の売却			721		3,085
2. 有形固定資産の購入			△84,076		△101,793
3. 有価証券の取得			△79,431		△138,607
4. 有価証券の売却			118,120		141,620
5. 定期預金の純増減			△511		61
6. 子会社株式の取得 (取得時の現金および 現金等価物受入額控除 後)			△43,214		—
7. その他			△7,807		△24,431
投資活動による純減額			△96,198		△120,065

		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達		72,206	63,751
2. 長期債務の返済		△60,613	△93,752
3. 短期借入金の純増減		△38,052	39,618
4. 社債発行による調達		18,000	10,000
5. 社債の返済		△22,000	△52,000
6. 支払配当金		△14,793	△16,178
7. 自己株式取得		△10,624	△10,653
8. その他		△563	△775
財務活動による純減額		△56,439	△59,989
IV 換算レートの変動に伴う影響額		1,200	3,383
V 現金および現金等価物の純増減額		△18,657	198
VI 現金および現金等価物期首残高		203,039	186,857
VII 連結子会社の連結期間変更に伴う現金および現金等価物期首残高増加額	※ 2	2,475	—
VIII 現金および現金等価物期末残高		186,857	187,055

(補足情報)

		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
年間支払額			
支払利息		5,402	5,717
法人税等		40,803	44,854

注記事項

1. 会計処理の原則および手続きならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法（主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という）に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書（Form20-F）を米国証券取引委員会に提出いたしました。現在、当社の米国預託証券が登録されている店頭市場において、その発行体は米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出することが義務付けられております。

米国会計原則と我が国会計処理基準との主な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては影響額を開示しております。なお、各項目において表示されている影響額は、税金等調整前当期純利益の差異の総額であり、当期純利益に対する影響額ではありません。

①在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目の換算は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨換算」に準拠しております。

②リース会計

リース取引に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に準拠しております。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタルリースとして固定資産に計上しており、事務機器の賃貸につきましては、販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

③年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。

④持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は連結損益計算書上、税金等調整前当期純利益にはこれを含めず、当期純利益の直前に表示しております。

⑤新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

⑥社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。平成16年度および平成17年度におけるその損益影響額は105百万円（損）および65百万円（損）であります。

⑦金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品およびヘッジ活動に関する会計処理については、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」ならびに基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理（基準書第133号の改訂）」に準拠しております。

⑧営業権およびその他の無形固定資産

営業権およびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に準拠しております。営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

2. 主要な会計方針

(1) 連結基準

当連結財務諸表には当社および子会社が含まれております。重要な影響力を行使し得る関連会社（20%～50%所有会社）に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、連結決算日である3月31日より3ヶ月を超えない以前の日を決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

一部の海外連結子会社は、決算期を12月31日で連結しておりましたが、平成16年度より、決算期末を12月31日から3月31日に変更いたしました。その結果、利益剰余金が777百万円増加し、その他の包括利益（損失）累計額が1,665百万円減少いたしました。

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであることおよび適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

販売型リースおよび直接金融型リース以外のリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しております。

当社は製品、機器、据付、メンテナンスなどを組み合わせた様々な構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が米国発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品およびサービスの提供を行う場合の会計処理」に規定される独立の会計単位の要件を満たす場合、当社は各構成要素ごとに収益を認識しております。

要件1) 提供された製品またはサービスがそれ単体で顧客にとって価値がある

要件2) 未提供の製品またはサービスの公正価値を客観的かつ合理的に立証できる

要件3) 契約により顧客に返品する権利を認めている場合には、未提供の製品またはサービスの提供が確実で、かつ、提供の可否を当社が決定できる

各構成要素が独立して販売されるとき、その価格は公正価値となります。上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として、収益を繰延べます。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リース及び直接金融型リースによる未実現リース収益の償却は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生ずる差額は、連結貸借対照表の資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF（マネー・マネージメント・ファンド）およびFFF（フリー・ファイナンシャル・ファンド）のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用してあります。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有していません。

当社は米国財務会計基準審議会基準書第133号ならびに基準書第138号に準拠して、全ての金融派生商品を貸借対照表に公正価値で認識してあります。当社は金融派生商品の契約を締結する際に、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化してあります。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれてあります。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺してあります。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えてあります。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上してあります。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上してあります。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上してあります。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上してあります。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点で行っております。

(7) 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に準拠してあります。基準書第115号は、負債有価証券および持分有価証券を満期保有有価証券、売買目的有価証券および売却可能有価証券の3つに分類することを要求してあります。平成17年3月31日および平成18年3月31日現在、当社の保有する負債有価証券および持分有価証券は、すべて売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価値で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益（損）として資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示してあります。売却可能有価証券のうち一年以内に売却されると予想されるものについては流動資産に分類してあります。

売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的でないと判断した場合は、その時点の公正価値まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上してあります。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、市場価格の下落期間とその程度、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点から行っております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出してあります。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として20%未満保有株式であり、取得価額で表示してあります。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれてあります。

(9)有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積り耐用年数にわたる定率法を採用しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しており、当該方法に基づく減価償却費の連結上に占める割合は約34%であります。見積り耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年であります。

平成16年度および平成17年度における平均償却率は、以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
建物および構築物	8.5%	8.9%
機械装置および器具備品	43.8	40.5

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在の有形固定資産には、米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースとして資産計上された建物および機械装置の取得原価および減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	平成16年度	平成17年度
取得原価	7,051百万円	6,895百万円
減価償却累計額	4,615	4,911

当該リース固定資産に係る最低支払リース料の合計およびキャピタルリースに基づく長期債務残高は、平成18年3月31日現在各々3,615百万円および3,453百万円であります。

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時、当該取得原価と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しております。

(10) 自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、米国公認会計士協会会計基準部会参考意見書第98-1号「内部利用目的のために開発もしくは取得されたコンピュータ・ソフトウェア費用に関する会計処理」に基づき、見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

(11) 営業権およびその他の無形固定資産

当社は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」および基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」を適用しております。基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。基準書第142号は営業権についてその償却を停止し、原則として最低年1回の減損のテストを行うことを要求しております。また耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分会計処理」に従って減損の認識の可否を判定することを要求しております。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。

当社は平成16年度および平成17年度において営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産の減損テストを実施し、認識すべき減損はないと判断しております。

(12) 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。基準書第87号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は未認識純損失(利益)となります。未認識純損失(利益)は、期首時点における予測給付債務か年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

(13) 法人税等

当社は、資産負債法により法人税等を計算しております。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

(14) 研究開発費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(16) 長期性資産の減損又は処分

長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当期純利益は基本的1株当たり当期純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮していません。

平成16年度および平成17年度において、希薄化効果のある証券は存在していないため、基本的1株当たり当期純利益と希薄化後の1株当たり当期純利益に相違はありません。

(18) 非資金的取引

以下のキャッシュ・フローを伴わない取引が、キャッシュ・フロー計算書より除外されております。

	平成16年度	平成17年度
キャピタルリース債務の発生額	865百万円	261百万円
株式交換による自己株式交付額	2,545	905

(19) 見積りの使用

当社の経営者は米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれら見積りは相違することが有り得ます。

当社は、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは貸倒引当金の設定、有価証券の減損認識、長期性資産および営業権の減損認識、繰延税金資産の実現可能性および年金会計の測定に係るものであります。

(20) 新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成16年11月に基準書第151号「棚卸資産の原価－米国会計調査公報43号第4章の改訂」を発行しました。異常な金額の遊休設備費用、輸送費、取扱手数料および仕損に係る会計処理を明示しております。当新基準書は、過剰な遊休設備費用、仕損、輸送費、取扱手数料等については米国会計調査公報43号の「異常」の要件に合致するか否かにかかわらず、発生時の費用として認識することを規定しております。また基準書第151号は生産設備の通常の操業度により固定製造間接費を加工費に配賦することを規定しております。基準書第151号は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は平成18年4月1日より開始する第1四半期から同基準書を適用する予定であります。同基準書の適用により当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与えることを予想しておりません。

米国財務会計基準審議会は、平成16年12月に基準書第153号「非貨幣性資産の交換－会計原則審議会意見書29号の改訂」を発行しました。基準書153号では会計原則審議会意見書29号の第21項(b)に関して類似の事業用資産の現金を伴わない交換に係る公正価値評価の例外規定を削除し、経済的実体のない非貨幣性資産の交換に関する例外規定に変更しております。基準書153号では交換取引の結果が、将来のキャッシュ・フローに大きな影響を与えると思込まれる場合非貨幣交換取引は経済的実態を有すると規定しています。基準書第153号は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は平成18年4月1日より開始する第1四半期から同基準書を適用する予定であります。同基準書の適用により当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与えることを予想しておりません。

米国財務会計基準審議会は、平成17年4月に基準書第154号「会計方針の変更および誤謬の修正－会計原則審議会意見書20号および米国財務会計基準審議会基準書第3号の差替え」を発行しました。基準書154号は会計原則審議会意見書20号「会計方針の変更」および米国財務会計基準審議会基準書第3号「中間財務諸表における会計方針の変更」を差替え、会計方針の自主的な変更に関して、実務上困難な場合を除いて新しい会計方針を遡及して適用することを規定しております。基準書第154号は、平成17年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は平成18年4月1日より開始する第1四半期から同基準書を適用する予定であります。同基準書の適用により当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与えることを予想しておりません。

米国財務会計基準審議会は、平成18年2月に基準書第155号「特定の複合金融商品の会計処理－米国財務会計基準審議会基準書第133号および第140号の改訂」を発行しました。基準書155号は米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品およびヘッジ活動に関する会計処理」および米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡、回収ならびに負債の消滅の会計」を改訂しております。基準書第155号では組込デリバティブを含む複合金融商品を公正価値で再評価することおよび証券化金融資産における利息がデリバティブであるかまたは区分処理すべき組込デリバティブを含む複合金融商品であるかを評価することを規定しています。基準書第155号は、平成18年9月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は平成19年4月1日より開始する第1四半期から同基準書を適用する予定であります。同基準書の適用により当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与えることを予想しておりません。

米国財務会計基準審議会は、平成18年3月に基準書第156号「金融資産のサービス業務に関する会計処理－米国財務会計基準審議会基準書第140号の改訂」を発行しました。基準書156号は米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡、回収ならびに負債の消滅の会計」を改訂し、サービス資産とサービス負債に関する会計処理を明確にしています。基準書156号では実務上可能な場合はサービス資産およびサービス負債を公正価値により当初認識することを規定しています。基準書第156号は、平成18年9月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は平成19年4月1日より開始する第1四半期から同基準書を適用する予定であります。同基準書の適用により当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与えることを予想しておりません。

3. 買収

当社はプリンター事業の強化・拡大のため平成16年10月に日立プリンティングソリューションズ(株)の全株式を取得し、リコープリンティングシステムズ(株)に名称を変更いたしました。この取得は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に従い、パーチェス法に基づいて会計処理しており、取得価額は取得した資産の見積公正価値に基づいて配賦しております。取得日以降の営業成績は連結財務諸表に含まれております。株式取得時におけるリコープリンティングシステムズ(株)の要約貸借対照表は以下のとおりであります。

	平成16年10月1日現在
現金および現金等価物	2,412百万円
売掛金およびその他の資産	31,463
有形固定資産	10,404
無形固定資産	20,400
営業権	19,583
負債	△40,177
	44,085

無形固定資産には、耐用年数5年から12年の顧客関係13,900百万円等が含まれております。営業権はすべてオフィスソリューション分野に含まれております。

当社は平成16年度および平成17年度において当該営業権の減損テストを実施し、認識すべき営業権の減損はないと判断しております。

4. リース債権等

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在におけるリース債権等には、主にリース債権および営業貸付金が含まれております。

国内においては当社の連結子会社であるリコーリース(株)が、海外においては一部の連結子会社が主として当社の製品のリース事業を行っております。これらのリース取引は、そのほとんどが米国財務会計基準審議会基準書第13号に規定する販売型リースに該当いたします。販売型リースによる収益は、リース開始時に認識しております。

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在におけるリース債権は以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
最低支払リース料債権	568,911百万円	603,698百万円
未保証見積残存価額	3,030	4,144
未実現利益	△48,290	△50,797
貸倒引当金	△15,199	△15,023
リース債権(純額)	508,452	542,022
一年以内回収額	△165,295	△177,414
	343,157	364,608

平成18年3月31日以降における最低支払リース料債権の回収予定は以下のとおりであります。

平成17年度	
年度	金額
平成18年度	201,372百万円
平成19年度	163,493
平成20年度	123,527
平成21年度	75,409
平成22年度	30,851
平成23年度以降	9,046
	603,698

また、リコーリース(株)は、国内においてその事業の一環として営業貸付を行っております。その主な内容は国内に

おける不動産を担保とする個人向けの住宅ローンであります。貸付期間は15年から30年で毎月返済されるものです。平成17年3月31日および平成18年3月31日現在における貸倒引当金控除後の営業貸付金残高は、各々50,131百万円および52,295百万円であります。そのうち一年以内回収予定の営業貸付金は、平成17年3月31日および平成18年3月31日現在、各々1,341百万円および1,468百万円であり、連結貸借対照表の短期リース債権等に含まれております。

平成16年度および平成17年度の貸付の状況は以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
新規の貸付額	12,456 百万円	12,657 百万円
貸付金の回収額	13,001	10,495

証券化におけるサービスフィーは当社にとって適切な報酬であるため、サービス資産および負債は計上しておりません。当社の留保した持分は、投資家の持分より劣後しております。留保した持分の価値は、売却した資産の貸倒れリスクおよび金利変動リスクの影響を受けます。投資家、およびリース債権を保有している特定目的会社(SPE)は、債務者の債務不履行に際して当社の資産に対しての限定的な請求義務を有しております。当社は留保した持分を、将来キャッシュ・フローを割引く方法により評価しております。当社は将来キャッシュ・フローを、クレジット損失やその他の利用可能な情報に基づき見積った上で、内包されるリスクに見合うと当社が考えるリスクを加味した割引率により割り引いております。

平成16年度および平成17年度における証券化によるリース債権の売却時に留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定は以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
予想貸倒率	0.75%~1.35%	0.35%~0.50%
割引率	2.00%~3.00%	2.00%~3.00%

留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定が、前提条件に比べ10%または20%不利な方向に変動した場合、留保した持分の公正価値へ与える影響は以下のとおりであります。

	平成17年度
留保した持分権益の簿価 (連結貸借対照表上のその他の投資その他の資産に含まれている)	5,914 百万円
予想貸倒率の変動：	
+10%	32
+20%	65
割引率の変動：	
+10%	22
+20%	44

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映してはならず、将来の実績の予想として用いるべきではありません。公正価値の変動は、上記の数値が示すように直線的ではない可能性があります。また、上記に示した表では、留保した持分の公正価値における特定の前提条件の変動影響は、他の前提条件の変動は考慮せずに算出されております。しかしながら実際には、ある要件の変動は結果的に他の要件を変動させるため、感応度は拡大または相殺されることがあります。

平成16年度および平成17年度における証券化によるリース債権の売却に伴う、特定目的会社(SPE)とのキャッシュ・フローの受取および支払の概要は以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
受取サービス業務手数料	22 百万円	22 百万円
未回収債権および不適格債権の買戻し	4,060	2,575

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在の未回収および貸倒に関する金額、管理されるすべての債権および証券化された債権の内容は以下のとおりであります。

	平成16年度			平成17年度		
	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月 以上経過し た債権の元 本 (百万円)	貸倒額 (百万円)	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月 以上経過し た債権の元 本 (百万円)	貸倒額 (百万円)
未回収元本	567,795	1,016	2,746	601,594	919	2,401
控除：証券化された債権	△44,145			△44,549		
ポートフォリオ中に保有される債権	523,650			557,045		

5. 有価証券

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
有価証券		
売却可能有価証券	138百万円	162百万円
投資有価証券		
売却可能有価証券	24,205	29,934
市場性のない株式	6,949	6,485
	31,154	36,419

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

	平成16年度				平成17年度			
	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券								
社債	137	—	—	137	161	—	—	161
その他	1	—	—	1	1	—	—	1
	138	—	—	138	162	—	—	162
投資有価証券								
株式	7,479	9,021	49	16,451	8,034	15,716	37	23,713
社債	6,000	45	—	6,045	6,000	50	—	6,050
その他	1,229	480	—	1,709	171	0	0	171
	14,708	9,546	49	24,205	14,205	15,766	37	29,934

平成18年3月31日現在、売却可能有価証券の未実現損失および公正価額を、主な種類別および未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

	平成17年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
投資有価証券				
株式	223百万円	37百万円	一百万円	一百万円

平成18年3月31日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の貸借対照表の区分に関わらない償還期限別の取得価額および公正価額は以下のとおりであります。

償還期限	平成17年度	
	取得価額	公正価額
1年以内	161百万円	161百万円
1年超5年以内	6,000	6,050
	6,161	6,211

平成16年度および平成17年度における売却可能有価証券の売却額は、各々118,120百万円および141,620百万円であります。

平成16年度の売却に伴う実現利益は重要ではありません。平成17年度の売却に伴う実現利益は1,053百万円であり、また、平成16年度および平成17年度の売却に伴う実現損失は重要ではありません。

(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスが平成17年10月1日に合併したことに伴い、当社は従来から保有する旧(株)UFJホールディングス普通株式と引換えに、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ普通株式の交付を受けました。この結果、米国発生問題専門委員会基準書91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」に従い、新株式の時価評価額と旧株式の取得額との差額992百万円を、その他の収益として営業外損益の「その他、純額」に計上しております。

6. 関連会社に対する投資および貸付金

連結貸借対照表上の関連会社に対する投資および貸付金は、主に20%~50%所有の会社に対するものであります。

これらの関連会社にはコカ・コーラウエストジャパン(株)が含まれており、その持分割合は21.2%であります。同社に対する投資株式の持分評価額は平成18年3月31日現在38,214百万円であり、当該評価額で連結貸借対照表上に反映されております。同社の株式は証券取引所に上場されており、平成18年3月31日現在の時価総額は46,155百万円であります。

また、上記以外の20%~50%所有会社に対する投資株式および長期貸付金も同様に、持分評価額で連結貸借対照表上に反映されております。その金額は平成17年3月31日および平成18年3月31日現在、各々12,713百万円および13,814百万円であります。

関連会社の最近2年間の財政状態および経営成績の概要は以下のとおりであります。

	財政状態	
	平成16年度	平成17年度
資産の部		
流動資産	116,247百万円	112,312百万円
その他の資産	164,170	174,529
	280,417	286,841
負債および資本の部		
流動負債	37,426百万円	29,084百万円
その他の負債	18,512	20,335
資本の部	224,479	237,422
	280,417	286,841
	経営成績	
	平成16年度	平成17年度
売上高	330,362百万円	320,537百万円
原価および費用	315,729	309,164
当期純利益	14,633	11,373

当社および連結子会社と関連会社との最近2年間の取引高ならびに債権・債務残高は以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
取引高		
売上高	19,365百万円	20,205百万円
仕入高	27,286	25,617
受取配当金	1,154	1,175

上記に係る未実現利益は連結財務諸表上消去されております。

	平成16年度	平成17年度
債権・債務残高		
債権	3,416百万円	3,493百万円
債務	2,964	2,706

平成18年3月31日現在、利益剰余金に含まれる持分法を適用している20%から50%所有の関連会社の未分配利益は、44,209百万円であります。

7. 営業権およびその他の無形固定資産

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在における無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

	平成16年度			平成17年度		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)
償却無形固定資産						
ソフトウェア	58,681	△28,277	30,404	89,331	△43,593	45,738
商標権および顧客関係	29,937	△6,877	23,060	30,799	△11,994	18,805
その他	18,287	△3,848	14,439	22,074	△8,940	13,134
	106,905	△39,002	67,903	142,204	△64,527	77,677
非償却無形固定資産			1,511			1,498
無形固定資産合計			69,414			79,175

平成17年度のソフトウェアの取得価額の増加は、主として基幹業務システムの開発によるものであります。

平成16年度および平成17年度の無形固定資産償却費は、各々11,405百万円および16,992百万円であります。また、平成18年3月31日現在の連結貸借対照表に含まれる無形固定資産の、以降5年間の見積り償却費は以下のとおりであります。

平成17年度	
年度	金額
平成18年度	17,449百万円
平成19年度	14,984
平成20年度	9,361
平成21年度	4,838
平成22年度	2,210

平成16年度および平成17年度における営業権の帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
期首残高	25,298百万円	47,502百万円
取得	21,722	1,783
為替の影響	482	2,649
期末残高	47,502	51,934

平成18年3月31日現在、営業権は主にオフィスソリューション分野に属しております。

8. 法人税等

平成16年度および平成17年度における税金等調整前当期純利益および法人税等の内訳は以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
税金等調整前当期純利益：		
国内	88,562百万円	109,218百万円
海外	46,821	46,981
計	135,383	156,199
法人税等：		
当期税額		
国内	28,081	43,584
海外	11,200	17,273
小計	39,281	60,857
繰延税金		
国内	8,737	△780
海外	2,616	△2,514
小計	11,353	△3,294
計	50,634	57,563

平成16年度および平成17年度における法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	平成16年度	平成17年度
法人税等	50,634百万円	57,563百万円
資本の部：		
外貨換算修正	3,378	1,266
未実現有価証券評価益(損)	407	2,472
未実現デリバティブ評価損	97	27
最小年金負債調整	129	5,195
	54,645	66,523

当社および国内の連結子会社は、所得に対し法人税、住民税および事業税の三つの税金が課されております。それぞれの税率は、法人税が30%、住民税がおおよそ6%、損金に算入することのできる事業税がおおよそ8%であり、それらの合計である標準法定税率はおおよそ41%であります。

平成16年度および平成17年度における標準法定税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
標準法定税率	41%	41%
損金不算入の費用	1	0
子会社の繰越欠損金に係る税効果未認識	1	2
繰越欠損金の使用に伴う評価性引当金の取崩し	△2	△2
増加研究開発費に係る税額控除	△3	△3
その他	△1	△1
実効税率	37	37

損金不算入の費用には、役員賞与および交際費が含まれております。

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在、税効果会計による繰延税金の主要な期間帰属差異項目および繰延税金評価性引当金は以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
資産の部：		
未払費用	20,717百万円	21,417百万円
有形固定資産	3,458	3,014
退職給付債務	33,781	30,888
繰越欠損金	5,993	4,941
その他	27,400	29,601
繰延税金資産総額	91,349	89,861
差引－評価性引当金	△7,079	△8,197
繰延税金資産計	84,270	81,664
負債の部：		
販売型リース	△6,548	△6,460
外国子会社および関連会社の未分配利益	△17,092	△18,618
未実現有価証券評価益	△4,592	△6,613
無形固定資産の取得価額の相違額	△11,482	△9,372
その他	△13,765	△13,498
繰延税金負債計	△53,479	△54,561
繰延税金資産純額	30,791	27,103

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在の繰延税金資産純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成16年度	平成17年度
流動資産－繰延税金等	37,812百万円	40,632百万円
固定資産－その他の投資その他の資産	42,393	38,053
流動負債－未払費用等	△647	△208
固定負債－長期繰延税金	△48,767	△51,374
繰延税金資産純額	30,791	27,103

繰延税金に対する評価性引当金の純変動は、平成16年度において1,931百万円減少し、平成17年度においては1,118百万円増加しました。従来、当社の一部子会社は、過去に継続して損失を計上していたことから、繰延税金資産に対して評価性引当金を計上してきました。しかし、当該子会社につき、ここ数年業績が改善してきたこと、さらに今後の業績も堅調に推移すると見込まれることから、当社は2,959百万円の評価性引当金の取崩を行いました。この結果、平成17年度の税金費用が減少しております。評価性引当金は、主に税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に関するものであり、そのうち実現可能性の低いものに対する引当であります。

当社は、繰延税金資産の実現可能性の評価については、繰延税金資産の一部又は全部の実現する可能性が高いかどうかを考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が控除可能な期間および繰越欠損金が利用できる期間における将来の課税所得の発生に依存します。当社は、実現可能性の評価にあたり、繰延税金負債の戻入れの予定、予想される将来の課税所得および税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社は平成18年3月31日現在の評価性引当金控除後における控除可能な差異の効果は実現する可能性が高いと考えております。繰延期間における将来の見積り課税所得が減少した場合には、実現することのできる繰延税金資産の総額は減少することになります。

税務上、将来の課税所得と相殺可能な子会社の繰越欠損金は、平成18年3月31日現在15,337百万円であります。このうち3年以内に繰越期限が到来するものは543百万円であり、4年から7年以内に繰越期限が到来するものは5,756百万円であります。それ以外の金額の大部分は無期限に繰越が可能であります。

当社は、海外子会社における平成18年3月31日現在の未分配利益189,779百万円について、恒久的に再投資する予定であるため、繰延税金負債を認識しておりません。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っておりません。

9. 短期借入金

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在における短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	加重平均利率		期末残高	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
銀行等よりの借入金	3.5%	3.8%	8,641百万円	16,056百万円
コマーシャルペーパー	2.9	3.1	30,069	66,464
			38,710	82,520

これらの銀行等からの借入金およびコマーシャルペーパーのうち、外貨建てによるものは平成17年3月31日現在および平成18年3月31日現在、各々37,710百万円および55,212百万円であります。

当社及び一部の連結子会社は金融機関と借入枠ならびに当座貸越についての契約を締結しております。また当社及び一部の連結子会社はコマーシャルペーパーならびにメディアムタームノートの発行プログラムを保有しております。これらのクレジットラインの合計は平成17年3月31日現在および平成18年3月31日現在、各々822,103百万円および801,630百万円であり、未使用残高は平成17年3月31日現在および平成18年3月31日現在、各々689,993百万円および703,949百万円であります。未使用融資残高のうち、各々219,291百万円および252,843百万円は市場金利のコマーシャルペーパーに係るものであり、各々128,346百万円および154,458百万円は市場金利のメディアムタームノートに係るものであります。

10. 長期債務

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在の長期債務の内訳は以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
社債		
無担保普通社債		
年利2.075% 償還期限平成17年4月	40,000百万円	—百万円
年利0.87% 償還期限平成19年3月	35,000	35,000
年利1.34% 償還期限平成21年3月	25,000	25,000
(連結子会社による発行)		
年利0.73% 償還期限平成18年6月	10,000	10,000
年利0.70% 償還期限平成19年6月	10,000	10,000
年利2.10% 償還期限平成21年10月	10,000	10,000
年利1.11% 償還期限平成22年3月	—	10,000
メディアムタームノート		
加重平均年利0.17%		
返済期限平成27年迄	22,000	10,000
社債合計	152,000	110,000
無担保借入金		
銀行および保険会社借入金		
加重平均年利1.43%		
返済期限平成21年迄	212,416	183,956
担保付借入金		
銀行、保険会社およびその他金融機関借入金		
加重平均年利1.02%		
返済期限平成25年迄	1,133	795
キャピタルリース債務 (注記2(9)参照)	3,804	3,453
小計	369,353	298,204
基準書第133号に基づく公正価値の調整	2,022	553
差引—1年以内返済長期債務	△144,808	△103,131
合計	226,567	195,626

平成18年3月31日現在、担保付債務に対して担保に供している土地、建物およびリース債権の合計は3,167百万円であります。

全ての普通社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により元本の100%で当社の任意により償還できます。

普通社債には、引受契約に規定されている追加担保借入制限等いくつかの条件がありますが、当社は平成18年3月31日現在、それらの条件を遵守しております。

特定の借入契約においては、貸主は株主への通知に先立って貸主が査閲・承認するために、(支払配当金を含めた)利益処分案の提出を求めることができますが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

さらに、我が国の商慣行により、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものでありますが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

平成18年3月31日以降における長期債務の返済予定は以下のとおりであります。

平成17年度	
年度	金額
平成18年度	103,125百万円
平成19年度	79,173
平成20年度	59,144
平成21年度	46,868
平成22年度	8,189
平成23年度以降	1,705
	298,204

11. 退職年金制度および退職一時金制度

当社および一部の連結子会社の従業員は、様々な拠出型および非拠出型の年金制度に加入しており、退職時に一時金または年金の支給を受ける資格を有しております。また、当社は市場性のある株式の一部を退職給付信託として設定しております。

上記の年金制度への拠出額は、賃金および給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられています。

平成16年度および平成17年度の確定給付制度の給付債務および年金資産の変動は、次のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	313,426百万円	343,623百万円
勤務費用	14,762	14,691
利息費用	9,218	10,192
従業員拠出	457	517
制度改定の影響	△91	—
数理計算上の損失	2,697	10,437
清算	△4,316	△654
支払給付	△19,818	△14,408
為替の影響	3,572	4,415
買収に伴う給付債務の増加	23,716	—
予測給付債務期末残高	343,623	368,813
年金資産の変動		
年金資産公正価値期首残高	213,315	237,500
年金資産の実際収益	9,401	49,560
事業主拠出	12,359	13,853
従業員拠出	457	517
清算	△3,192	—
支払給付	△13,534	△9,855
為替の影響	2,783	3,361
買収に伴う年金資産の増加	15,911	—
年金資産公正価値期末残高	237,500	294,936
積立状況		
未認識純損失	△106,123	△73,877
未認識過去勤務債務	102,851	64,714
未認識過去勤務債務	△57,134	△54,212
未認識移行時差異残高	△984	△533
正味認識額	△61,390	△63,908

	平成16年度	平成17年度
連結貸借対照表上に認識される金額		
前払給付費用	4,685	18,170
未払給付債務	△91,022	△94,765
無形固定資産	111	55
その他包括利益（損失）累計額に 含まれる金額（税金調整前）	24,836	12,632
正味認識額	△61,390	△63,908

	平成16年度	平成17年度
累積給付債務	313,715百万円	354,060百万円

平成17年3月31日現在および平成18年3月31日現在の退職給付債務の算定に使用した数理計算上の前提条件（加重平均）は次のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
割引率	3.0%	2.8%
給与水準の予想上昇率	5.0%	5.4%

平成16年度および平成17年度の退職給付費用の算定に使用した数理計算上の前提条件（加重平均）は次のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
割引率	2.9%	3.0%
給与水準の予想上昇率	5.3%	5.0%
年金資産の長期期待収益率	2.9%	3.2%

平成16年度および平成17年度の純給付費用は以下の項目から構成されております。

	平成16年度	平成17年度
勤務費用	14,762百万円	14,691百万円
利息費用	9,218	10,192
年金資産期待収益	△6,571	△7,645
償却額－純額	1,648	1,833
清算に係る一時収益	△980	△140
純給付費用	18,077	18,931

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に従い、平成17年3月31日および平成18年3月31日現在で追加最小負債を計上いたしました。この追加最小負債は、累積給付債務が制度資産の公正価値と追加最小負債計上前の未払退職・年金費用の合計を超過する分であり、主に予定割引率の低下および年金資産の運用損失により生じた期間年金費用の未認識分であります。追加最小負債に対応する金額は未認識過去勤務債務の額を限度として無形固定資産に計上され、未認識過去勤務債務を超える金額については税効果を控除した金額を資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて計上しております。

退職給付および年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務および年金資産の公正価値、また、累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務および年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	338,201百万円	222,095百万円
年金資産の公正価値	235,161	129,327
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	281,411	190,144
年金資産の公正価値	216,249	118,214

平成16年度および平成17年度の年金資産の構成は以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
持分有価証券	48.5%	51.7%
負債有価証券	27.1%	21.1%
生命保険一般勘定	14.8%	20.5%
その他	9.6%	6.7%
	100.0%	100.0%

平成17年3月31日現在および平成18年3月31日現在、当社が年金資産として保有している持分有価証券および負債証券に含まれる当社株式および社債ならびに一部の国内上場子会社の株式および社債に重要性はありません。

当社の年金制度における投資方針および戦略においては、資産種類ごとに目標とする配分割合を決めておりません。当社の投資の目標は、特定のリスク管理方針のもとに収益を最大化することにあります。当社のリスク管理方針では、投資信託、負債有価証券および持分有価証券に投資することを認めておりますが、デリバティブ金融商品に直接、投資することは認めておりません。当社は国内外の確定利回り証券や国内外の持分証券に投資する投資信託へ投資することにより、資産の多様性を確保しております。これらの投資信託は支払が必要となった退職給付債務の支払に充てるために、随時売却することが可能であります。

年金制度の測定日は12月31日であります。

平成18年度の年金制度の予想拠出額は13,080百万円であります。

平成18年3月31日以降における予測将来給付額は以下のとおりであります。

平成17年度	
年度	金額
平成18年度	15,162百万円
平成19年度	17,613
平成20年度	18,622
平成21年度	19,594
平成22年度	18,856
平成23年度～平成27年度計	96,302

上記の年金制度に加入していない連結子会社の従業員と、当社の役員については、退職一時金制度を採用しております。また役員への支払については、株主総会の承認が必要となります。

12. 資本勘定

我が国における商法の規定により、当社および国内連結子会社においては現金配当等の利益処分として支出する金額の最低10%は利益準備金として積み立てられます。積立てが要求されるのは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまでとなります。また、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能となります。海外の子会社も各国の法により、剰余金を利益準備金として積み立てることが要求されております。利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、平成17年3月31日現在および平成18年3月31日現在、各々17,053百万円および17,156百万円であり、配当金としての支払いには制限があります。

平成18年5月1日施行の会社法の規定により、資本金と資本準備金間の振替ならびに資本金及び法定準備金の利益剰余金への振替の場合は原則として株主総会の決議が必要となっております。

中間期における配当金は、各事業年度終了後の株主による承認または各中間期終了後の取締役会の承認により行われます。配当金の支払いは各事業年度末あるいは各中間期末の株主名簿に基づきなされます。平成18年6月28日に開催された株主総会において、平成18年3月31日現在の株主に対し8,764百万円の配当金（1株当たり12円）の支払いを実施する旨の決議を採択いたしました。当該配当金の決議は平成18年3月31日現在の連結財務諸表には反映されておりません。

平成18年3月31日現在、当社の配当可能な利益剰余金の残高は354,858百万円であります。

13. その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）に含まれる税効果調整額は以下のとおりであります。

	平成16年度			平成17年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
換算修正累計額	12,419	△3,378	9,041	16,142	△1,266	14,876
未実現有価証券評価益（損）						
当期発生未実現評価益（損）	1,024	△347	677	8,662	△3,308	5,354
控除：当期実現損益の当期純利益への組替修正額	148	△60	88	△2,053	836	△1,217
合計 未実現評価損益（損）	1,172	△407	765	6,609	△2,472	4,137
未実現デリバティブ評価益（損）						
当期発生未実現評価損益（損）	45	△17	28	△527	216	△311
控除：当期実現損益の当期純利益への組替修正額	193	△80	113	594	△243	351
合計 未実現評価損益（損）	238	△97	141	67	△27	40
年金債務調整勘定	156	△129	27	12,204	△5,195	7,009
その他の包括利益（損失）	13,985	△4,011	9,974	35,022	△8,960	26,062

平成16年度および平成17年度におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動額は以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
換算修正累計額		
期首残高	△19,411百万円	△12,219百万円
連結子会社の連結期間変更による影響額	△1,849	—
当期変動額	9,041	14,876
期末残高	△12,219	2,657
未実現有価証券評価益		
期首残高	4,026	4,791
当期変動額	765	4,137
期末残高	4,791	8,928
未実現デリバティブ評価益（損）		
期首残高	△24	117
当期変動額	141	40
期末残高	117	157
年金債務調整勘定		
期首残高	△14,863	△14,652
連結子会社の連結期間変更による影響額	184	—
当期変動額	27	7,009
期末残高	△14,652	△7,643
その他の包括利益（損失）累計額		
期首残高	△30,272	△21,963
連結子会社の連結期間変更による影響額	△1,665	—
当期変動額	9,974	26,062
期末残高	△21,963	4,099

14. 金融派生商品

リスク管理方針

当社は資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成16年度および平成17年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は連結貸借対照表上にその他の包括利益（損失）累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で連結損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成16年度および平成17年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお平成18年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約82百万円（益）であります。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

15. 契約債務および偶発債務

有形固定資産およびその他の資産の購入に係る既契約額は、平成18年3月31日現在2,774百万円であります。

また、従業員の住宅ローン等に対する債務保証は、平成18年3月31日現在1,193百万円です。

オペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所および機械装置等に対する賃借料は、平成16年度および平成17年度において各々39,000百万円および42,046百万円であります。

平成18年3月31日以降における解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりであります。

平成17年度	
年度	金額
平成18年度	14,693百万円
平成19年度	12,804
平成20年度	10,100
平成21年度	6,350
平成22年度	4,114
平成23年度以降	9,855
	57,916

平成18年3月31日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

16. 金融商品の時価情報の開示

(1) 現金および現金等価物、定期預金、売上債権、支払手形および買掛金、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しております。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

(4) 長期債務

長期債務の時価は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金利スワップ

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(6) 為替予約等

為替予約等（ヘッジ目的の契約）の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(7) 通貨オプション

通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

	平成16年度		平成17年度	
	計上金額	見積時価	計上金額	見積時価
有価証券・投資有価証券	31,292百万円	31,292百万円	36,581百万円	36,581百万円
営業貸付金	50,131	50,292	52,295	52,404
長期債務	△226,567	△228,839	△195,626	△195,731
金利スワップ： 純額（△は貸方）	1,683	1,683	1,175	1,175
為替予約等： 純額（△は貸方）	181	181	△1,147	△1,147
通貨オプション： 純額（△は貸方）	△813	△813	△270	△270

※見積時価の前提について

時価の見積りにについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積り時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

17. セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、通常当社の経営者により経営資源の配分の決定、業績の評価の目的に使用するために区分された財務情報であります。セグメントの会計方針は注記2の主要な会計方針における記載と概ね同一であります。

当社のオペレーティングセグメントは複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等のオフィスソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、光ディスク応用商品、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

平成17年度より、同年度よりスタートした第15次中期経営計画にあわせて、当社のオペレーティングセグメントを従来の事務機器分野とその他分野の区分から、オフィスソリューション分野、産業分野およびその他分野の3分野の区分に変更しております。平成16年度についても今回の変更にあわせて修正再表示しております。

平成16年度および平成17年度の変更後の区分によるオペレーティングセグメントおよび地域別情報は以下のとおりであります。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成16年度	平成17年度
損益情報：		
売上高：		
オフィスソリューション分野	1,531,428百万円	1,637,228百万円
産業分野	121,914	123,200
その他分野	163,272	157,226
セグメント間取引	△2,506	△2,564
合計	1,814,108	1,915,090
営業費用：		
オフィスソリューション分野	1,335,059	1,434,279
産業分野	121,872	124,108
その他分野	167,431	151,114
セグメント間取引	△2,475	△2,594
配賦不能費用	56,715	56,169
合計	1,678,602	1,763,076
営業利益：		
オフィスソリューション分野	196,369	202,949
産業分野	42	△908
その他分野	△4,159	6,112
セグメント間取引消去	△31	30
配賦不能費用	△56,715	△56,169
営業利益	135,506	152,014
その他の収益（費用）、純額	△123	4,185
税金等調整前当期純利益	135,383	156,199
	平成16年度	平成17年度
総資産：		
オフィスソリューション分野	1,358,136百万円	1,426,635百万円
産業分野	72,406	84,595
その他分野	125,278	114,925
セグメント間取引消去	△10,174	△2,088
本社または全社的資産	408,023	417,116
合計	1,953,669	2,041,183

	平成16年度	平成17年度
設備投資：		
オフィスソリューション分野	70,638百万円	90,383百万円
産業分野	8,509	7,451
その他分野	3,451	2,366
本社または全社的資産	2,103	1,854
合計	84,701	102,054
減価償却費：		
オフィスソリューション分野	53,439百万円	57,326百万円
産業分野	7,450	6,631
その他分野	2,635	2,355
本社または全社的資産	3,272	1,156
合計	66,796	67,468

配賦不能費用は本社で発生する費用であります。

オペレーティングセグメント間の売上高は重要性がないので分離して表示しておりません。

本社または全社的資産に含まれる全社資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金および現金等価物、有価証券（投資有価証券）であります。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高および地域別長期性資産残高は以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
売上高：		
日本	972,975百万円	972,076百万円
米州	325,597	387,412
欧州	408,906	434,800
その他地域	106,630	120,802
合計	1,814,108	1,915,090
長期性資産：		
日本	195,052百万円	210,973百万円
米州	17,744	18,111
欧州	25,352	26,783
その他地域	9,262	12,376
合計	247,410	268,243

(3) 補足情報

以下に記載する情報は企業の所在地別セグメント情報であります。当社は米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に定められるセグメント情報の開示に加え、日本の証券取引法に定められる開示要求に従い、これらの情報を補足情報として記載しております。

	平成16年度	平成17年度
損益情報：		
売上高：		
日本		
外部顧客に対する売上高	994,499百万円	998,797百万円
セグメント間取引	392,216	413,087
合計	1,386,715	1,411,884
米州		
外部顧客に対する売上高	322,975	385,746
セグメント間取引	7,486	7,630
合計	330,461	393,376
欧州		
外部顧客に対する売上高	412,333	434,304
セグメント間取引	3,310	4,449
合計	415,643	438,753
その他地域		
外部顧客に対する売上高	84,301	96,243
セグメント間取引	89,647	104,045
合計	173,948	200,288
セグメント間取引消去	△492,659	△529,211
合計	1,814,108	1,915,090
営業費用：		
日本	1,298,640	1,312,655
米州	316,651	378,108
欧州	391,271	417,341
その他地域	162,042	185,283
セグメント間消去または配賦不能費用	△490,002	△530,311
合計	1,678,602	1,763,076
営業利益：		
日本	88,075	99,229
米州	13,810	15,268
欧州	24,372	21,412
その他地域	11,906	15,005
セグメント間消去または配賦不能費用	△2,657	1,100
営業利益	135,506	152,014
その他の収益（費用）、純額	△123	4,185
税金等調整前当期純利益	135,383	156,199

	平成16年度	平成17年度
総資産：		
日本	1,187,190百万円	1,220,780百万円
米州	206,979	240,726
欧州	228,568	235,897
その他地域	66,319	79,102
セグメント間消去	△143,410	△152,438
本社または全社的資産	408,023	417,116
合計	1,953,669	2,041,183

地域間の内部売上高は原価に利益を加算したものによっており、地域別営業利益は売上高からその売上高に関連した費用を控除したものであります。

平成16年度および平成17年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

18. 補足的損益情報

平成16年度および平成17年度における費用計上額は、以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
研究開発費	110,478百万円	110,385百万円
広告宣伝費	16,442	15,732
発送運送費	14,043	16,058

19. 重要な後発事象

当社の子会社である株式会社三愛は、平成18年4月3日開催の同社取締役会において、同社の社内カンパニーであるギガネットワークスカンパニーが所管するコンテンツ配信サービス事業を、株式会社フェイスの子会社である株式会社モバイルアライアンス（現ギガネットワークス株式会社）に事業譲渡することを決定いたしました。

この決定のとおり、平成18年5月31日付で同事業を譲渡いたしました。譲渡価格は120億円であり、譲渡益は当期純利益ベースで50億円であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表の注記事項「10. 長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表の注記事項「9. 短期借入金」、「10. 長期債務」に記載しております。

(評価性引当金等明細表)

	期首残高 (百万円)	増加		引当金の減少 * 2, 3 (百万円)	為替換算 調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		売上原価ま たは費用へ の計上額 (百万円)	その他勘定 への計上額 (百万円)			
平成16年度						
貸倒引当金 * 1						
売掛金等売上債権	17,039	1,822	△65	1,729	384	17,451
リース債権	15,239	3,584	—	2,280	23	16,566
繰延税金資産評価性引当 金	9,010	1,212	△23	3,298	178	7,079
平成17年度						
貸倒引当金 * 1						
売掛金等売上債権	17,451	1,424	△27	3,366	549	16,031
リース債権	16,566	1,744	—	1,992	76	16,394
繰延税金資産評価性引当 金	7,079	3,843	△56	2,959	290	8,197

* 1. 各引当金の計上については、連結財務諸表の注記事項「2. 主要な会計方針」をご参照下さい。

* 2. 貸倒引当金の減少は落帳によるものであります。

* 3. 繰延税金資産評価性引当金の減少は主に税務上の繰越欠損金の使用又は消滅に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10,148		8,689	
2. 受取手形	※3	7,983		7,540	
3. 売掛金	※3	213,503		235,393	
4. 有価証券	※3	128,186		50,985	
5. 製商品		29,336		26,352	
6. 原材料		3,665		3,405	
7. 仕掛品		6,348		6,806	
8. 貯蔵品		6,924		7,820	
9. 前払費用		3,037		3,624	
10. 繰延税金資産		11,706		12,703	
11. 未収金		29,510		14,510	
12. 短期貸付金	※3	33,753		102,411	
13. その他の流動資産		2,455		2,394	
14. 貸倒引当金		△1,492		△1,582	
流動資産合計		485,067	51.1	481,056	49.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		116,938		127,517		
減価償却累計額		76,515	40,423	78,984	48,532	
(2) 構築物		6,773		6,933		
減価償却累計額		4,989	1,783	5,039	1,894	
(3) 機械及び装置		124,253		128,167		
減価償却累計額		105,830	18,422	108,776	19,391	
(4) 車両運搬具		154		127		
減価償却累計額		141	12	107	19	
(5) 工具・器具及び備品		165,671		176,108		
減価償却累計額		148,150	17,521	154,111	21,997	
(6) 土地			25,980		29,261	
(7) 建設仮勘定			4,806		9,277	
有形固定資産合計			108,949	11.5	130,374	13.3
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			442		319	
(2) 借地権			8,479		8,479	
(3) ソフトウェア			21,741		22,190	
(4) その他の無形固定資産			282		370	
無形固定資産合計			30,945	3.2	31,359	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			28,058		33,217	
(2) 関係会社株式			184,437		191,797	
(3) 関係会社出資金			28,440		25,974	
(4) 長期貸付金			24		14	
(5) 関係会社長期貸付金			70,145		80,799	
(6) 破産債権、更生債権 等			18		216	
(7) 繰延税金資産			7,073		1,620	
(8) 敷金及び保証金			6,515		7,009	
(9) その他の投資			2,564		2,072	
(10) 貸倒引当金			△2,693		△2,962	
投資その他の資産合 計			324,584	34.2	339,761	34.6
固定資産合計			464,480	48.9	501,494	51.0
資産合計			949,547	100.0	982,551	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			6,033		4,641	
2. 買掛金	※3		109,598		133,036	
3. 一年内償還社債			40,000		35,000	
4. 未払金			13,650		17,112	
5. 未払費用	※3		34,872		33,153	
6. 未払法人税等			3,061		21,308	
7. 前受金			378		380	
8. 預り金			3,517		3,148	
9. 賞与引当金			11,855		11,872	
10. 製品保証引当金			389		418	
11. デリバティブ債務			1,066		297	
12. その他流動負債			1,465		1,503	
流動負債合計			225,887	23.8	261,871	26.7
II 固定負債						
1. 社債			60,000		25,000	
2. 長期未払金			2,810		—	
3. 退職給付引当金			352		417	
4. 役員退職慰労引当金			519		510	
固定負債合計			63,683	6.7	25,927	2.6
負債合計			289,571	30.5	287,799	29.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		135,364	14.2	135,364	13.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		179,522			180,804	
資本剰余金合計			179,522	18.9	180,804	18.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		14,955			14,955	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		574			550	
(2) 特別償却準備金		802			1,272	
(3) プログラム準備金		218			167	
(4) 社会貢献積立金		112			117	
(5) 別途積立金		301,350			326,350	
3. 当期末処分利益		42,392			55,740	
利益剰余金合計			360,404	38.0	399,153	40.6
IV その他有価証券評価差額 金			4,598	0.5	8,769	0.9
V 自己株式	※2		△19,914	△2.1	△29,339	△3.0
資本合計			659,975	69.5	694,752	70.7
負債資本合計			949,547	100.0	982,551	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高					
1. 売上高	※4	897,217	100.0	934,354	100.0
II 売上原価					
1. 期首製商品たな卸高		24,043		29,336	
2. 他勘定よりの受入高	※1	1,181		2,646	
3. 当期製品製造原価	※3 ※7	323,505		326,252	
4. 当期製商品仕入高	※4	310,324		320,502	
5. ロイヤルティー		6,409		6,503	
6. サービス費	※5	2,415		2,748	
合計		667,880		687,990	
7. 他勘定振替高	※2	18,575		16,141	
8. 期末製商品たな卸高	※3	29,336	619,968	26,352	645,496
売上総利益			277,249		288,857
			30.9		30.9
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費	※6	47,656		47,413	
2. 一般管理費	※6 ※7	172,731	220,387	171,730	219,144
営業利益			56,861		69,712
			6.3		7.5
IV 営業外収益					
1. 受取利息		2,324		2,991	
2. 有価証券利息		113		63	
3. 受取配当金	※4	4,187		4,940	
4. 為替差益		1,731		2,874	
5. 雑収入		3,467	11,824	4,858	15,728
			1.3		1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
V 営業外費用	※8						
1. 社債利息		1,469			699		
2. 固定資産除却損		3,445			1,934		
3. 雑損		1,037	5,952	0.7	366	3,000	0.3
經常利益			62,733	7.0		82,441	8.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—	—	—	1,662	1,662	0.2
税引前当期純利益			62,733	7.0		84,103	9.0
法人税、住民税及び事 業税		11,500			27,400		
法人税等調整額		9,250	20,750	2.3	1,616	29,016	3.1
当期純利益			41,983	4.7		55,087	5.9
前期繰越利益			9,630			9,404	
社会貢献積立金取崩益			88			83	
自己株式処分差損			1,922			4	
中間配当額		7,387			8,830		
当期未処分利益		42,392			55,740		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	271,177	81.6	273,481	81.9
II 当期労務費		27,713	8.3	27,244	8.2
III 当期経費		33,538	10.1	33,371	10.0
当期製造費用		332,429	100.0	334,097	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	6,286		6,348	
合計		338,715		340,445	
他勘定振替高		8,861		7,386	
期末仕掛品たな卸高		6,348		6,806	
当期製品製造原価		323,505		326,252	

◎ 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、実際額によっております。

※1 当期経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
減価償却費	14,477百万円	減価償却費	15,582百万円
修繕費	2,936	修繕費	2,627
手数料	3,401	手数料	3,980
その他	12,723	その他	11,181
計	33,538	計	33,371

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
貯蔵品	1,300百万円	貯蔵品	1,573百万円
経費	5,945	経費	3,881
その他	1,616	その他	1,930
計	8,861	計	7,386

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月28日)			当事業年度 (平成18年6月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 当期末処分利益				42,392			55,740
II 任意積立金取崩額							
1. 固定資産圧縮積立金取崩額			24			22	
2. 特別償却準備金取崩額			186			393	
3. プログラム準備金取崩額			50	261		28	445
合計				42,653			56,185
III 利益処分数額							
1. 株主配当金			7,347			8,763	
2. 取締役賞与金			155			135	
3. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		657			736		
(2) 社会貢献積立金		88			83		
(3) 別途積立金		25,000	25,745	33,248	36,000	36,819	45,719
IV 次期繰越利益				9,404			10,465

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>①子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>①子会社および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法	時価法により評価しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、総平均法による低価法により評価しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法で行っております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ・・・ 5～50年</p> <p>機械及び装置 ・・・ 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は定額法で行っております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による評価をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。 なお、製品保証引当金繰入額は、損益計算書上、売上原価中のサービス費に含めて表示しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度末時点において該当事項はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、前事業年度まで貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他の投資」に含めて表示しておりました出資金のうち、証券取引法上の有価証券に該当する投資事業組合への出資金は、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、3,076百万円であり、前事業年度における「その他の投資」に含められている当該出資金の額は、2,002百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下と金額が僅少なため営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取賃貸料」の金額は、1,101百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割1,010百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 授権株式数および発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">993,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">744,912,078</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	993,000,000株	発行済株式数	普通株式	744,912,078	<p>※1 授権株式数および発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,500,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">744,912,078</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,500,000,000株	発行済株式数	普通株式	744,912,078						
授権株式数	普通株式	993,000,000株																	
発行済株式数	普通株式	744,912,078																	
授権株式数	普通株式	1,500,000,000株																	
発行済株式数	普通株式	744,912,078																	
<p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,116,234株であります。</p>	<p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,579,522株であります。</p>																		
<p>※3 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形および売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">181,680百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,238</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,897</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">33,711</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,833</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	181,680百万円	有価証券	40,238	買掛金	35,897	短期貸付金	33,711	未払費用	11,833	<p>※3 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形および売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">208,459百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">102,398</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,189</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,149</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	208,459百万円	短期貸付金	102,398	買掛金	53,189	未払費用	18,149
受取手形および売掛金	181,680百万円																		
有価証券	40,238																		
買掛金	35,897																		
短期貸付金	33,711																		
未払費用	11,833																		
受取手形および売掛金	208,459百万円																		
短期貸付金	102,398																		
買掛金	53,189																		
未払費用	18,149																		
<p>◎ 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	46百万円	<p>◎ 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	48百万円														
受取手形割引高	46百万円																		
受取手形割引高	48百万円																		
<p>◎ 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,000百万円	借入実行残高	—	差引額	13,000	<p>◎ 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,000百万円	借入実行残高	—	差引額	13,000						
当座貸越極度額	13,000百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	13,000																		
当座貸越極度額	13,000百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	13,000																		
<p>◎ 偶発債務 (1) 従業員の住宅資金として銀行借入金168百万円につき連帯保証を行っております。</p>	<p>◎ 偶発債務 (1) 従業員の住宅資金として銀行借入金117百万円につき連帯保証を行っております。</p>																		
<p>◎ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、4,598百万円であります。</p>	<p>◎ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、8,769百万円であります。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,181</td> </tr> </table>	経費	1,134百万円	貯蔵品	46	計	1,181	※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">2,644百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,646</td> </tr> </table>	経費	2,644百万円	貯蔵品	2	計	2,646												
経費	1,134百万円																								
貯蔵品	46																								
計	1,181																								
経費	2,644百万円																								
貯蔵品	2																								
計	2,646																								
※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">9,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,575</td> </tr> </table>	経費	9,052百万円	固定資産	255	貯蔵品	6,814	その他	2,452	計	18,575	※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">5,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,141</td> </tr> </table>	経費	5,743百万円	固定資産	279	貯蔵品	8,030	その他	2,088	計	16,141				
経費	9,052百万円																								
固定資産	255																								
貯蔵品	6,814																								
その他	2,452																								
計	18,575																								
経費	5,743百万円																								
固定資産	279																								
貯蔵品	8,030																								
その他	2,088																								
計	16,141																								
※3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は270百万円であります。	※3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は76百万円であります。																								
※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">796,526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">109,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,878</td> </tr> </table>	売上高	796,526百万円	当期製商品仕入高	109,822	受取配当金	3,878	※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">832,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">141,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,731</td> </tr> </table>	売上高	832,571百万円	当期製商品仕入高	141,532	受取配当金	4,731												
売上高	796,526百万円																								
当期製商品仕入高	109,822																								
受取配当金	3,878																								
売上高	832,571百万円																								
当期製商品仕入高	141,532																								
受取配当金	4,731																								
※5 サービス費の中には、製品保証引当金繰入額389百万円が含まれております。	※5 サービス費の中には、製品保証引当金繰入額418百万円が含まれております。																								
※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 なお、販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね22%であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">103,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">21,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">19,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">11,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,509</td> </tr> </table>	研究開発費	103,285百万円	従業員給料手当	21,164	業務委託費	19,819	運送費	11,630	賞与引当金繰入額	9,710	減価償却費	6,509	※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 なお、販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね22%であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">99,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">21,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">20,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">13,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,887</td> </tr> </table>	研究開発費	99,127百万円	従業員給料手当	21,793	業務委託費	20,375	運送費	13,312	賞与引当金繰入額	9,491	減価償却費	7,887
研究開発費	103,285百万円																								
従業員給料手当	21,164																								
業務委託費	19,819																								
運送費	11,630																								
賞与引当金繰入額	9,710																								
減価償却費	6,509																								
研究開発費	99,127百万円																								
従業員給料手当	21,793																								
業務委託費	20,375																								
運送費	13,312																								
賞与引当金繰入額	9,491																								
減価償却費	7,887																								
※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究費は、105,067百万円であります。	※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究費は、100,604百万円であります。																								
※8 —————	※8 固定資産売却益は、土地1,153百万円、建物506百万円、その他2百万円であります。																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
◎ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				◎ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	137	73	64	機械及び装置	299	98	200
車両運搬具	123	72	51	車両運搬具	105	57	47
工具・器具及び備品	3,303	1,661	1,642	工具・器具及び備品	2,855	1,553	1,301
合計	3,564	1,807	1,757	合計	3,259	1,709	1,549
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内 740百万円				一年内 677百万円			
一年超 1,073				一年超 917			
合計 1,813				合計 1,594			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 1,062百万円				支払リース料 939百万円			
減価償却費相当額 971				減価償却費相当額 858			
支払利息相当額 76				支払利息相当額 69			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
◎ オペレーティング・リース取引				◎ オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内 14百万円				一年内 58百万円			
一年超 17				一年超 102			
合計 32				合計 160			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,253	50,996	43,743	7,229	67,244	60,015
関連会社株式	6,935	55,447	48,512	6,935	57,577	50,641
合計	14,189	106,444	92,255	14,165	124,821	110,656

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
棚卸資産評価減	1,085百万円	棚卸資産評価減	971百万円
賞与引当金	4,802	賞与引当金	4,809
有価証券評価損	3,138	有価証券評価損	2,143
未払事業税	1,094	未払事業税	2,118
退職給付引当金	9,846	退職給付引当金	9,896
減価償却費	1,343	減価償却費	1,142
その他	8,691	その他	7,515
合計	29,999	合計	28,594
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△375百万円	固定資産圧縮積立金	△359百万円
特別償却準備金	△854	特別償却準備金	△1,100
プログラム準備金	△114	プログラム準備金	△95
その他有価証券評価差額金	△3,132	その他有価証券評価差額金	△5,972
退職給付信託設定	△6,745	退職給付信託設定	△6,745
合計	△11,220	合計	△14,271
繰延税金資産の純額	18,779百万円	繰延税金資産の純額	14,323百万円
うち「流動資産」計上額	11,706	うち「流動資産」計上額	12,703
うち「投資その他の資産」計上額	7,073	うち「投資その他の資産」計上額	1,620
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
外国税額控除	△0.4	外国税額控除	△0.4
試験研究費等の特別税額控除	△5.5	試験研究費等の特別税額控除	△5.3
その他	△0.9	その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
◎ 1株当たり純資産額 897.96円	◎ 1株当たり純資産額 951.10円
◎ 1株当たり当期純利益 56.64円	◎ 1株当たり当期純利益 74.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	41,983	55,087
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	155	135
(うち役員賞与)	(155)	(135)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	41,827	54,951
期中平均株式数 (千株)	738,514	734,542

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,924	3,462
		三愛石油(株)	5,862,820	3,212
		UFJ Capital Finance 2 Limited	200	2,000
		UFJ Capital Finance 4 Limited	200	2,000
		オムロン(株)	363,565	1,207
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,122	1,080
		住友信託銀行(株)	758,091	1,032
		MTH Preferred Capital 2(Cayman)	1,000	1,000
		(株)大塚商会	65,000	897
		(株)大和証券グループ本社	304,924	481
	その他 104銘柄	—	6,485	
		計	—	22,860

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	円建外債		
		SIGNUM VANGUARD LIMITED 2005-8	6,000	6,049
		計	6,000	6,049

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		フリー・フィナンシャル・ファンド	989,419,804口	989
		マネー・マネジメント・ファンド	21,101,703,714口	21,101
		コマーシャルペーパー (6銘柄)	28,894百万円	28,894
		小計	—	50,985
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金		
		ソフトバンク・IT・ファンド3号	—	3,363
		その他 13銘柄	—	943
		小計	—	4,307
		計	—	55,293

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	116,938	12,483	1,905	127,517	78,984	3,837	48,532
構築物	6,773	314	154	6,933	5,039	176	1,894
機械及び装置	124,253	7,283	3,369	128,167	108,776	6,057	19,391
車両運搬具	154	13	39	127	107	3	19
工具・器具及び備品	165,671	16,824	6,387	176,108	154,111	11,422	21,997
土地	25,980	4,946	1,664	29,261	—	—	29,261
建設仮勘定	4,806	32,719	28,248	9,277	—	—	9,277
有形固定資産計	444,577	74,584	41,768	477,393	347,019	21,497	130,374
無形固定資産							
特許権	3,283	—	8	3,274	2,955	122	319
借地権	8,479	—	—	8,479	—	—	8,479
ソフトウェア	36,412	7,833	839	43,407	21,216	6,989	22,190
その他の無形固定資産	1,284	97	371	1,010	640	7	370
無形固定資産計	49,459	7,931	1,218	56,172	24,812	7,119	31,359
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額の主な内容は、リコーテクノロジーセンターの新設8,644百万円である。
2. 建設仮勘定の当期増加の主な内容は、機器関連消耗品生産設備の増設(沼津事業所)8,039百万円である。
なお、建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替である。
3. 工具器具及び備品の当期増加額の主な内容は、型・治具12,480百万円である。

【資本金等明細表】

		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		135,364	—	—	135,364
資本金のうち 既発行株式	普通株式 ※1 (株)	(744,912,078)	(—)	(—)	(744,912,078)
	普通株式 (百万円)	135,364	—	—	135,364
	計 (株)	(744,912,078)	(—)	(—)	(744,912,078)
	計 (百万円)	135,364	—	—	135,364
資本準備金お よびその他資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	176,131	—	—	176,131
	株式交換 ※2 (百万円)	3,391	1,282	—	4,673
	計 (百万円)	179,522	1,282	—	180,804
利益準備金お よび任意積立 金	(利益準備金) (百万円)	14,955	—	—	14,955
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 ※3 (百万円)	574	—	24	550
	特別償却準備金 ※3 (百万円)	802	657	186	1,272
	プログラム準備金 ※3 (百万円)	218	—	50	167
	社会貢献積立金 ※4 (百万円)	112	88	83	117
	別途積立金 ※3 (百万円)	301,350	25,000	—	326,350
	計 (百万円)	318,012	25,745	344	343,413

※1. 当期末における自己株式は14,579,522株であります。

※2. 当期増加額は、平成17年9月1日の株式交換によるリコーロジスティクス㈱の完全子会社化によるものであります。

※3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

※4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
当期減少額は、目的支出によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※1	4,186	2,191	1	1,831	4,544
賞与引当金	11,855	11,872	11,855	—	11,872
製品保証引当金 ※2	389	418	—	389	418
役員退職慰労引当金	519	77	86	—	510

※1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額 1,813百万円は、期末債権残高の評価に基づく洗い替えによる戻し入れ額であり、17百万円は債権回収に伴う戻し入れ額であります。

※2 製品保証引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額 389百万円は、期末残高の洗い替えに基づく戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	12
預金	
当座預金	7,528
普通預金	589
定期預金	558
小計	8,676
合計	8,689

ロ. 受取手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)マクニカ	1,452
(株)ハイレル	1,435
物産テクセルエレクトロニクス(株)	590
セイコーインスツル(株)	260
グローリー工業(株)	256
その他	3,545
合計	7,540

(期日別残高内訳)

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	1,198	3,280	2,010	952	98	—	7,540

ハ. 売掛金

(相手先別残高内訳)

相手先	金額 (百万円)
リコー販売(株)	43,308
RICOH EUROPE B.V.	20,808
リコー関西(株)	19,565
RICOH CORPORATION	18,911
NRG DIRECT LTD.	15,418
その他	117,380
合計	235,393

(売掛金の回収および滞留状況)

前期繰越額 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
213,503	976,202	954,312	235,393	80.21	83.92

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 製商品

区分	金額 (百万円)
オフィスソリューション分野	21,931
産業分野	3,224
その他分野	1,197
合計	26,352

ホ. 原材料

区分	金額 (百万円)
オフィスソリューション分野	2,023
産業分野	1,382
その他分野	—
合計	3,405

ヘ. 仕掛品

区分	金額 (百万円)
オフィスソリューション分野	3,368
産業分野	3,371
その他分野	66
合計	6,806

ト. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
オフィスソリューション分野	7,358
産業分野	89
その他分野	372
合計	7,820

チ. 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
グループファイナンス預け金	82,398
リコーリース㈱	20,000
その他	13
合計	102,411

②固定資産

イ. 関係会社株式

(銘柄別残高内訳)

銘柄	金額 (百万円)
NRG GROUP PLC	51,359
リコープリンティングシステムズ(株)	44,085
RICOH CORPORATION	38,543
東北リコー(株)	9,982
コカ・コーラウエストジャパン(株)	4,927
その他	42,898
合計	191,797

ロ. 関係会社長期貸付金

銘柄	金額 (百万円)
リコーリース(株)	66,000
リコー三愛サービス(株)	5,000
RICOH CORPORATION	4,839
(株)三愛	4,000
リコーマイクロエレクトロニクス(株)	800
トライアングル・スピリット(株)	160
合計	80,799

③流動負債

イ. 支払手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)イイダ	1,106
三木産業(株)	574
(株)新興化学	426
新ケミカル商事(株)	365
阪根産業(株)	229
その他	1,938
合計	4,641

(期日別残高内訳)

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	823	1,742	1,149	844	81	—	4,641

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
東北リコー(株)	16,483
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	7,589
リコーテクノシステムズ(株)	7,516
リコーユニテクノ(株)	4,922
リコーエレメックス(株)	4,247
その他	92,277
合計	133,036

④固定負債

社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成10. 4. 28	(40,000)	—	2.075	なし	平成17. 4. 28
第4回無担保社債	平成14. 3. 6	35,000	(35,000)	0.87	なし	平成19. 3. 6
第5回無担保社債	平成14. 3. 6	25,000	25,000	1.34	なし	平成21. 3. 6
合計	—	60,000 (40,000)	25,000 (35,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄 () 内の金額は、決算日後1年以内に償還予定の金額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35,000	—	25,000	—	—

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券 ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料 1枚につき200円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書				平成17年4月14日 平成17年5月16日 平成17年6月14日 平成17年11月16日 平成17年12月14日 平成18年1月16日 平成18年2月14日 平成18年3月14日 平成18年4月17日 平成18年5月12日 平成18年6月14日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (平成16年度)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	事業年度 (平成17年度中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		平成17年12月9日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)に基づく臨時報告書			平成18年3月15日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本および剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本および剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの事業年度（平成16年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの事業年度（平成17年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

